

社会福祉法人東京都社会福祉事業団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

社会福祉法人東京都社会福祉事業団（以下「事業団」という。）は、少子高齢社会の到来を踏まえ、今後、ますます増大し多様化する都民ニーズに対応するため、東京都と一体となって都民サービスの向上と増進に寄与することを目的として、平成10年6月に設立された団体である。

事業団は、次の事業を表1の各施設で行っている。

ア 第一種社会福祉事業

児童養護施設、知的障害児施設、知的障害者更生施設、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設の受託経営

イ 第二種社会福祉事業

（ア）知的障害者デイサービス事業の受託

（イ）子育て短期支援事業の受託

（ウ）児童短期入所事業の受託

（エ）知的障害者短期入所事業の受託

（オ）身体障害者短期入所事業の受託

（カ）知的障害者地域生活援助事業

ウ 公益事業

（ア）心身障害者（児）緊急一時保護事業の受託

（イ）在宅知的障害者企業等就労支援事業の受託

（ウ）東京都社会福祉総合学院の設置運営

エ 収益事業

（ア） 東京都社会福祉総合学院の建物賃貸事業

(表1) 施設の概要

(平成18年3月31日現在)

施設名	事業	所在地	指定管理者 指定期間	定員 (人)
石神井学園	児童養護施設、子育て短期支援事業	東京都練馬区	平成18年度から 平成20年度まで の 3年間	112
小山児童学園	児童養護施設	東京都東久留米市		64
むさしが丘学園	児童養護施設、子育て短期支援事業	東京都小平市		64
船形学園	児童養護施設	千葉県館山市		64
八街学園	児童養護施設	千葉県八街市		64
勝山学園	児童養護施設	千葉県安房郡鋸南町		64
品川景德学園	児童養護施設	東京都品川区		48
片瀬学園	児童養護施設	神奈川県藤沢市		48
伊豆長岡学園	児童養護施設	静岡県伊豆の国市	平成18年度1年間 平成19年度に民間移譲	48
中井児童学園	児童養護施設	東京都新宿区	平成18年度に民間移譲	20
東村山福祉園	知的障害児施設、知的障害者デイサービス事業、児童短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業	東京都東村山市	平成18年度から 平成20年度まで の 3年間	160
七生福祉園(児童)	知的障害児施設、児童短期入所事業、知的障害者更生施設、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業、心身障害者(児)緊急一時保護事業(公益事業)、在宅知的障害者企業等就労支援事業(公益事業)	東京都日野市	平成18年度から 平成20年度まで の 3年間	156
七生福祉園(成人)				150
千葉福祉園(児童)	知的障害児施設	千葉県袖ヶ浦市		120
千葉福祉園(成人)	知的障害者更生施設、知的障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業			480
八王子福祉園	知的障害者更生施設、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業	東京都八王子市		160
町田福祉園	知的障害者更生施設、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業、心身障害者(児)緊急一時保護事業(公益事業)	東京都町田市	平成18年度に民間移譲	80
日の出福祉園	知的障害者更生施設、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業	東京都西多摩郡日の出町	平成18年度1年間 平成19年度に民間移譲	50
小平福祉園	知的障害者更生施設、知的障害者デイサービス事業、知的障害者短期入所事業	東京都小平市	平成18年度から 平成20年度まで の 3年間	42
日野療護園	身体障害者療護施設、身体障害者短期入所事業	東京都日野市		50
大泉就労支援ホーム	身体障害者授産施設	東京都練馬区	平成18年度に他の社会福祉法人を指定管理者に指定	50
社会福祉総合学院	東京都社会福祉総合学院事業、東京都社会福祉総合学院収益事業	東京都練馬区	—	通学 80 通信 200

(2) 都との関係

都は、事業団の基本財産 1 , 0 0 0 万円の全額を出えんしているほか、事業団の運営費等として、表 2 のとおり、補助金（平成 1 6 年度 8 億 9 , 6 6 5 万余円、平成 1 7 年度 8 億 6 , 3 0 3 万余円）を交付するとともに、表 3 のとおり、公の施設の管理運営等に係る委託料（平成 1 6 年度 1 8 9 億 8 , 9 8 8 万余円、平成 1 7 年度 1 8 8 億 6 , 4 0 9 万余円）を支出している。

また、都は、東京都社会福祉総合学院の用地として、土地 6 , 6 1 2 . 4 5 m²（練馬区石神井台三丁目 3 5 番）を無償で貸し付けている。

なお、事業団は、指定管理者制度（地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項）に基づき、平成 1 8 年度より指定管理者として 1 8 の公の施設を管理している。

(表 2) 補助金交付状況一覧

(単位:千円)

補 助 事 業 名		平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	事 業 の 概 要
東京都社会福祉事業団運営費補助		560,023	542,978	事業団本部の運営費補助（人件費、事業費、事務費等）
福祉人材養成機関整備費銀行借入金償還金元利補助事業	元本分	268,630	268,630	施設整備のために銀行から借入れた資金の償還に要する経費の補助
	利息分	30,609	25,463	
心身障害者通所施設等緊急整備費補助		36,405	24,599	施設整備費及び設備整備費の補助
東京都知的障害者グループホーム等開設準備経費等補助		966	1,337	グループホームの開設準備に係る管理事務費、権利金（敷金を除く）及び仲介手数料等の補助
東京都高等学校定時制課程夜食費補助等		21	25	定時制高等学校に通う生徒の夜食費等の補助
計		896,656	863,034	

(表3) 公の施設の管理運営等委託料

(単位:千円)

施設名	年 度	平成16年度	平成17年度
児童養護施設			
中井児童学園		145,380	139,019
品川景德学園		328,856	317,820
石神井学園		644,477	662,588
小山児童学園		427,720	428,513
むさしが丘学園		436,345	441,997
船形学園		438,892	448,126
八街学園		426,389	414,209
勝山学園		429,341	423,062
片瀬学園		330,469	330,684
伊豆長岡学園		309,773	314,552
知的障害児施設			
七生福祉園(児童)		1,134,887	1,183,508
東村山福祉園		2,508,605	2,413,366
千葉福祉園(児童)		587,809	573,342
知的障害者更生施設			
七生福祉園(成人)		1,012,366	1,027,678
千葉福祉園(成人)		2,822,564	2,833,385
八王子福祉園		2,558,879	2,423,425
小平福祉園		759,034	747,616
日の出福祉園		1,261,604	1,286,771
町田福祉園		1,012,573	1,008,792
身体障害者療護施設			
日野療護園		813,491	851,633
知的障害者サービス事業			
七生福祉園(成人)		6,826	8,475
東村山福祉園		5,484	9,756
八王子福祉園		8,440	11,853
小平福祉園		4,708	3,955
日の出福祉園		5,637	8,765
町田福祉園		17,275	20,728
子育て短期支援事業			
むさしが丘学園		4,990	6,729
石神井学園		—	11,212
児童短期入所事業			
七生福祉園(児童)		10,486	13,679
知的障害者短期入所事業			
七生福祉園(成人)		10,829	11,598
東村山福祉園		26,129	22,361
千葉福祉園(成人)		14,199	15,156
八王子福祉園		29,470	33,381
小平福祉園		11,271	11,738
日の出福祉園		17,781	15,046
町田福祉園		14,426	14,867
身体障害者短期入所事業			
日野療護園		13,972	14,018
身体障害者授産施設			
大泉就労支援ホーム		398,492	360,673
合 計		18,989,885	18,864,096

2 組織

事業団は、事務所を新宿区大久保三丁目10番に置き、役員12名（理事長1名、理事9名、監事2名）（うち非常勤11名）及び職員1,516名（うち都派遣職員1,393名）で、事務局2課（総務課・経営課）福祉施設21施設（児童養護施設10施設、障害児施設3施設、障害者施設8施設（うち障害児施設との併設2施設））をもって構成されている。（平成18年3月31日現在）

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度及び平成17年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

事業団	平成18年10月25日から同年11月1日まで
福祉保健局	平成18年11月2日

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

事業団は、都から公の施設である21施設の管理運営を受託しているほか、公益事業として心身障害者（児）緊急一時保護事業、在宅知的障害者企業等就労支援事業及び東京都社会福祉総合学院の設置運営、収益事業として東京都社会福祉総合学院の建物賃貸事業を行っている。

会計は、社会福祉事業会計、授産事業会計、公益事業会計、社会福祉総合学院会計及び社会福祉総合学院収益事業会計の5会計に区分して経理している。

平成17年度における収支状況（社会福祉総合学院収益事業会計を除く。）は、収入合計200億8,317万余円、支出合計215億2,089万余円、当期収支差額14億3,772万余円となっている。

平成17年度末における財政状況は、資産合計62億2,319万余円、負債合計42億4,596万余円、純資産が、19億7,722万余円となっている。

次に、事業環境についてみると、平成17年度に事業団が都から管理運営を受託している施設は、21施設である。また、平成18年度に、中井児童学園及び町田福祉園の2施設が民間移譲され、大泉就労支援ホームは、他の社会福祉法人が指定管理者に指定された。さらに、伊豆長岡学園、日の出福祉園の2施設は、平成19年度に民間移譲が予定されている。

都は、「行財政改革実行プログラム（平成18年7月13日）」により、事業団について、「運営を委託している都立福祉施設の民間移譲を進めるとともに、その状況を踏まえ、廃止を視野に入れた検討を進め」ていくとしている。

事業団は、民間移譲が明確にされていない公の施設について、指定期間終了後も引き続き指定管理者となる可能性があることから、引き続き公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運

営を行う必要がある。

また、財務事務に関する内部統制についてみたところ、現金の管理を適正に行うべきもの、支出関係書類にかかる文書保存年限を厳守すべきもの及び決算書の表示を修正すべきものなどが認められた。

以上、運営状況について述べてきたが、事業団の事業は、別項指摘事項を除き、出えん目的に沿って適切に運営されているものと認められる。

2 指摘事項

(1) 事業団

ア 講師謝礼に係る会計処理を適切に行うべきもの

日野療護園（以下「園」という。）は、平成16年度に日中活動運動訓練の理学療法士を、非常勤職員から常勤職員へと変更した。これに伴い、後任の常勤職員との引継ぎ等のために、前任の非常勤職員を1日3時間、週2日程度「運動訓練の指導」のための講師として委嘱（講師謝金として時間単価：9,000円）し、講師謝礼を支払っている。

ところで、園は、平成16年4月分の講師謝礼として、8日分21万6,000円を、都の委託料から支出しているが、「平成16年度日中活動講師勤務実績表」によれば、講師として勤務したのは7日間となっている。

このため、1日分2万7,000円が過大に支払われており、適正でない。

園及び事業団は、講師謝礼に係る会計処理を適切に行われたい。

(2) 共通

ア 物品の取得に係る会計処理を適正に行うべきもの

事業団は、都立福祉施設の運営にかかる受託契約により都の財産となる物品を購入している（委託契約に伴う物品取扱要領第9条）。

その会計処理について見たところ、事業団は購入した物品を貸借対照表に固定資産として計上している。その上で、年度末の決算において帳簿価額全額を減価償却し、固定資産を除却している。

この結果、都の財産を購入したことを表す勘定科目で支出計上すべき金額が、減価償却費として支出計上されており、適正でない。

事業団は、受託契約に基づく都の財産となる物品の取得に係る支出について適正な会計処理を行われたい。

また、局は、事業団の会計処理について適切に指導・監督を行われたい。

イ 消費税に係る会計処理を適正に行うべきもの

事業団は、都から委託された事業について社会福祉事業会計、授産事業会計及び公益事業会計として経理し、自主事業について社会福祉総合学院会計及び社会福祉総合学院収益事業会計として経理している。

ところで、その会計処理を見たところ、次のとおり、適正でない処理を行っている。

- (ア)平成16年度において、社会福祉事業会計及び公益事業会計が負担すべき消費税6万6,035円を社会福祉総合学院会計で負担している。
- (イ)平成17年度において、社会福祉総合学院会計が負担すべき消費税15万3,819円を、社会福祉事業会計で11万2,748円、授産事業会計で2万358円及び公益事業会計で2万713円、それぞれ負担している。このため、事業団の自主事業に係る消費税を都からの委託費で支払う結果となっている。

事業団は、消費税についての会計処理を適正に行い、負担すべき会計区分に、それぞれ計上するとともに、委託費から支出した自主事業に係る消費税に相当する額を都に返還されたい。

また、局は、事業団の会計処理について適切に指導・監督を行われたい。

ウ 敷金に係る会計処理を適正に行うべきもの

東京都石神井学園及び東京都むさしが丘学園は、地域で暮らす体験を通じて、児童の自立を促進するために園外生活体験寮を運営している。

ところで、両園は、園外生活体験寮として民間から住宅を賃借し、都からの委託料で敷金を支払っている。

しかしながら、事業団は、敷金を資産として計上しておらず、2施設で134万円が計上漏れとなっている。

この敷金は、賃貸借契約が終了した時点で、事業団に返還され、さらに事業団から都に返還されるものである。

このことから、当該敷金を資産として計上せず、費用として処理していることは適正でない。

事業団は、敷金を資産計上し、会計処理を適正に行われたい。

また、局は事業団の会計処理について、適切に指導・監督を行われたい。

エ 診療報酬の請求に係る事務処理手順を適切に行うべきもの

事業団は八王子福祉園(以下「園」という。)ほか2施設における健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく療養に要する費用の額(以下「診療報酬」という。)の徴収業務を受託している。

ところで、診療報酬の請求事務について見たところ、園では、社会保険診療報酬支払基金

等から毎月のように査定減等により、請求額が減額されているにもかかわらず、減額の原因分析や、その後の処理経過に関する記録が、一元管理されていない。このため、再審査請求等の実態が確認できない状況となっていることは適切ではない。

診療に要する薬品費や診療材料費等の経費は、都から委託料として事業団に支出されているものであり、園は、診療報酬の請求に係る事務処理手順を整備し、適切な運用を行い、収入の確保に努めるべきである。

また、局は、事業団から提出される徴収報告により、減額の状況を把握していながら、事業団に対して、診療報酬の請求事務に関する具体的な指導を行っていないことは、委託業務の執行に対する履行確認の点からも適切ではない。

園及び事業団は、診療報酬の請求に係る事務処理手順を適切に行われたい。

また、局は、診療報酬の請求に係る事務処理手順について適切に指導されたい。

オ 診療報酬の徴収に係る事務処理を適正に行うべきもの

事業団は八王子福祉園（以下「園」という）ほか２施設における健康保険法（大正１１年法律第７０号）に基づく療養に要する費用の額（以下「診療報酬」という。）の徴収業務を受託している。

ところで、この徴収業務について見たところ、園では次のとおり、適正でない事例が認められた。

- （ア）診療に係る一部負担金（以下「一部負担金」という。）は、徴収の日から５日以内に都に納入することとされているが、納入期限が遵守されていないものがある。
- （イ）園が作成している一部負担金の日計表に記載されている納入金額等について、医事事務システムにより作成される日計表、領収書、現金在り高（一部負担金）と突合しておらず、正確性が確認できない。
- （ウ）事業団経理規程第１６条第２項では、総勘定元帳等の会計帳簿を作成し、すべての取引を記帳しなければならないとされているが、園では、日々徴収した一部負担金を預り金として記帳するなどの会計処理を行っていない。

なお、会計処理については、平成１５年度財政援助団体等監査において、事業団は他の福祉園で同様の指摘をされており、指摘を受けた園においては改善されている状況にあることから、事業団が統一的な会計指導を十分に行っていないことは適切ではない。

園及び事業団は、診療報酬の徴収に係る事務処理を適正に行われたい。

局は、事業団に対する事務指導を適切に行われたい。

第5 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

ア 第一種社会福祉事業

第一種社会福祉事業とは、社会福祉法（昭和26年法律第45号、以下「法」という。）第2条第2項に規定する施設を経営する事業である。

主な施設として、児童養護施設、知的障害児施設、知的障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者授産施設、知的障害者福祉ホーム、肢体不自由児施設、母子生活支援施設、特別養護老人ホーム等がある。

このうち、事業団では、児童養護施設、知的障害児施設、知的障害者更生施設、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設の運営を行っている。

(ア) 児童養護施設の運営

児童養護施設とは、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童（乳児を除く）を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設である。

事業の運営実績は、表4のとおりである。

(表4) 児童養護施設の運営実績

施設名	施設定員 (人)	実績(人、%)			
		平成16年度		平成17年度	
		平均在籍人員	利用率	平均在籍人員	利用率
中井児童学園	20	12.0	60.0	11.5	57.5
品川景德学園	48	45.1	94.0	45.6	95.0
石神井学園	112	107.9	96.3	108.1	96.5
小山児童学園	64	60.9	95.2	59.9	93.6
むさしが丘学園	64	62.5	97.7	62.6	97.8
船形学園	64	61.8	96.6	59.8	93.4
八街学園	64	61.2	95.6	57.6	90.0
勝山学園	64	62.3	97.3	61.2	95.6
片瀬学園	48	45.6	95.0	41.8	87.1
伊豆長岡学園	48	44.8	93.3	44.1	91.9

(注)1 平均在籍人員は、月の初日に在籍している入所人員の1年分の合計を12月で除したものである。

(注)2 利用率は、平均在籍人員を施設定員で除したものである。

(イ) 知的障害児施設の運営

知的障害児施設とは、知的障害のある児童を入所させて、これを保護するとともに、独立自活に必要な知識技能を与えることを目的とする施設である。

事業の運営実績は、表５のとおりである。

(表５) 知的障害児施設の運営実績

施 設 名	施 設 定 員 (人)	実 績(人、%)			
		平成１６年度		平成１７年度	
		平均在籍人員	利用率	平均在籍人員	利用率
七生福祉園（児童）	156	146.0	93.6	150.6	96.5
千葉福祉園（児童）	120	75.0	62.5	72.6	60.5
東村山福祉園	160	157.8	98.6	156.6	97.9

(注) １ 平均在籍人員は、月の初日に在籍している入所人員の１年分の合計を１２月で除したものである。

(注) ２ 利用率は、平均在籍人員を施設定員で除したものである。

(ウ) 知的障害者更生施設の運営

知的障害者更生施設とは、１８歳以上の知的障害者を入所させて、これを保護するとともに、その更生に必要な指導及び訓練を行うことを目的とする施設である。

事業の運営実績は、表６のとおりである。

(表６) 知的障害者更生施設の運営実績

施 設 名	施 設 定 員 (人)	実 績(人、%)			
		平成１６年度		平成１７年度	
		平均在籍人員	利用率	平均在籍人員	利用率
七生福祉園（成人）	150	149.7	99.8	148.3	98.9
千葉福祉園（成人）	480	463.8	96.6	462.9	96.4
小平福祉園	42	41.8	99.5	41.8	99.5
八王子福祉園	160	159.1	99.4	159.3	99.6
日の出福祉園	80	79.7	99.6	79.5	99.4
町田福祉園	80	74.9	93.7	77.5	96.9

(注) １ 平均在籍人員は、月の初日に在籍している入所人員の１年分の合計を１２月で除したものである。

(注) ２ 利用率は、平均在籍人員を施設定員で除したものである。

(エ) 身体障害者療護施設の運営

身体障害者療護施設とは、身体障害者であって常時の介護を必要とするものを入所させて、治療及び養護を行う施設である。

事業の運営実績は、表 7 のとおりである。

(表 7) 身体障害者療護施設の運営実績

施設名	施設定員 (人)	実績(人、%)			
		平成 16 年度		平成 17 年度	
		平均在籍人員	利用率	平均在籍人員	利用率
日野療護園	50	49.8	99.6	49.8	99.6

(注) 1 平均在籍人員は、月の初日に在籍している入所人員の 1 年分の合計を 12 月で除したものである。

(注) 2 利用率は、平均在籍人員を施設定員で除したものである。

(オ) 身体障害者授産施設の運営

身体障害者授産施設とは、身体障害者で雇用されることの困難なもの又は生活に困窮するもの等を入所させて、必要な訓練を行い、かつ、職業を与え、自活させる施設である。

事業の運営実績は、表 8 のとおりである。

(表 8) 身体障害者授産施設の運営実績

施設名	施設定員 (人)	実績(人、%)			
		平成 16 年度		平成 17 年度	
		平均在籍人員	利用率	平均在籍人員	利用率
大泉就労支援ホーム	50	41.3	82.6	37.8	75.6

(注) 1 平均在籍人員は、月の初日に在籍している入所人員の 1 年分の合計を 12 月で除したものである。

(注) 2 利用率は、平均在籍人員を施設定員で除したものである。

イ 第二種社会福祉事業

第二種社会福祉事業とは、法第 2 条第 3 項に規定する事業である。

主な事業として、知的障害者デイサービス事業、子育て短期支援事業、児童短期入所事業、知的障害者短期入所事業、身体障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業、母子家庭等日常生活支援事業、老人居宅介護等事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業等がある。

このうち、事業団では、知的障害者デイサービス事業、子育て短期支援事業、児童短期入所事業、知的障害者短期入所事業、身体障害者短期入所事業、知的障害者地域生活援助事業の運営を行っている。

(ア) 知的障害者デイサービス事業の運営

地域において就労が困難な在宅の知的障害者が通所して手芸、工作、その他の創作的活動、機能訓練等を行うことにより、その自立を図るとともに生きがいを高めること等を目的とする事業である。

事業の運営実績は、表 9 のとおりである。

(表 9) 知的障害者デイサービス事業の運営実績

施 設 名	延べ定員 (人)	平成 1 6 年度		延べ定員 (人)	平成 1 7 年度	
		実績延べ人員 (人)	利用率 (%)		実績延べ人員 (人)	利用率 (%)
東村山福祉園	1,944	1,130	58.1	1,928	1,257	65.2
町田福祉園	3,888	3,037	78.1	3,872	3,424	88.4
日の出福祉園	1,215	996	82.0	1,952	1,627	83.4
七生福祉園(成人)	2,430	1,749	72.0	3,416	2,223	65.1
八王子福祉園	3,645	1,855	50.9	3,660	2,551	69.7
小平福祉園	1,215	1,096	90.2	1,220	934	76.6

(注) 1 延べ定員は、定員数に稼働日に乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、年度中の利用者数を合計したものである。

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(イ) 子育て短期支援事業の運営

保護者が、病気や出産、出張、冠婚葬祭等で一時的に子どもの養育ができない時の養育の支援を行う事業である。

事業の運営実績は、表 10 のとおりである。

(表 10) 子育て短期支援事業の運営実績

施 設 名	延べ定員 (人)	平成 1 6 年度		延べ定員 (人)	平成 1 7 年度	
		実績延べ人員 (人)	利用率 (%)		実績延べ人員 (人)	利用率 (%)
むさしが丘学園	336	95	28.3	516	260	50.4
石神井学園	-	-	-	3,360	412	12.3

(注) 1 延べ定員は、定員数に稼働日に乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、年度中の利用者数を合計したものである

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(ウ) 児童短期入所事業、知的障害者短期入所事業及び身体障害者短期入所事業の運営

介護を行う者の病気その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった障害者、障害児を短期間、施設に保護する事業である。

事業の運営実績は、表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) 児童短期入所事業等の運営実績

	施 設 名	延べ 定員 (人)	平成 1 6 年度		延べ 定員 (人)	平成 1 7 年度	
			実績延 べ人員 (人)	利用 率(%)		実績延 べ人員 (人)	利用 率(%)
児童	七生福祉園 (児童)	2,190	1,021	46.6	2,190	1,346	61.5
	東村山福祉園	3,285	2,345	71.4	3,285	1,996	60.8
	東村山福祉園 (日中受け入れ)	240	233	97.1	252	253	100.4
知的障害者	七生福祉園 (成人)	1,460	1,102	75.5	1,460	1,175	80.5
	千葉福祉園 (成人)	2,190	1,450	66.2	2,190	1,505	68.7
	八王子福祉園	2,920	2,682	91.8	3,650	3,068	84.1
	小平福祉園	1,095	874	79.8	1,095	929	84.8
	小平福祉園 (日中受け入れ)	1,152	600	52.1	1,128	630	55.9
	日の出福祉園	1,825	1,487	81.5	1,825	1,232	67.5
	日の出福祉園 (日中受け入れ)	1,220	495	40.6	1,225	425	34.7
	町田福祉園	1,460	1,337	91.6	1,460	1,390	95.2
身体障害者	日野療護園	730	712	97.5	730	715	97.9

(注) 1 延べ定員は、定員数に稼働日に乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、利用者数を 1 年分合計したものである。

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(エ) 知的障害者地域生活援助事業の運営

知的障害者が自立を目指し、地域において日常生活を営むことができるよう、共同生活住居において、食事の提供などの日常生活を送るうえで必要なサービスを提供する事業である。

事業の運営実績は、表 1 2 のとおりである。

(表 1 2) 知的障害者地域生活援助事業の運営実績

施 設 名	延べ 定員 (人)	平成 1 6 年度		延べ 定員 (人)	平成 1 7 年度	
		実績延 べ人員 (人)	利用率 (%)		実績延 べ人員 (人)	利用率 (%)
あすか(七生福祉園)	1,460	1,453	99.5	1,460	1,448	99.2
のぞみ(七生福祉園)	910	910	100	1,825	1,825	100
しえる(町田福祉園)	728	728	100	1,460	1,460	100
つばさ(千葉福祉園)	-	-	-	1,460	1,460	100
らいふ(七生福祉園)	-	-	-	728	728	100
どらやき(東村山福祉園)	1,460	1,453	99.5	1,460	1,448	99.2

(注) 1 延べ定員は、定員数に稼働日に乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、年度中の入居者を 1 年分合計したものである。

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

ウ 公益事業

社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、公益を目的とする事業を行うことができることから、事業団では、知的障害者短期入所事業、知的障害者就労支援事業、東京都社会福祉総合学院の設置運営を公益事業としている。

(ア) 心身障害者(児)緊急一時保護事業の運営

介護を行う者の病気その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった障害者を、目黒区(1名)、町田市(1名)及び日野市(1名)からの委託により、短期間、施設に保護する事業である。

事業の運営実績は、表 1 3 のとおりである。

(表 1 3) 心身障害者(児)緊急一時保護事業の運営実績

施 設 名	延べ 定員 (人)	平成 1 6 年度		延べ 定員 (人)	平成 1 7 年度	
		実績延 べ人員 (人)	利用率 (%)		実績延 べ人員 (人)	利用率 (%)
七生福祉園	730	436	59.7	730	437	59.9
町田福祉園	365	209	57.3	365	186	51.0

(注) 1 延べ定員は、定員数に稼働日に乗じたものである。

(注) 2 実績延べ人員は、入所人員を 1 年分合計したものである。

(注) 3 利用率は、実績延べ人員を延べ定員で除したものである。

(イ) 在宅知的障害者企業等就労支援事業の運営

日野市（５名）及び多摩市（５名）からの委託により、地域において就労が見込まれる居宅の知的障害者が通所して、就労実習等を受けることでその就労能力の向上を図り、自立生活の実現を支援する事業である。

事業の運営実績は、表１４のとおりである。

(表１４) 在宅知的障害者企業等就労支援事業の運営実績

施 設 名	定員 (人)	平成１６年度	定員 (人)	平成１７年度
		実績延べ人員(人)		実績延べ人員(人)
七生福祉園	10	320	10	963

(ウ) 東京都社会福祉総合学院の運営

社会福祉総合学院は、これからの福祉社会を支える専門的知識と実践力を備えた人材を養成するために設置された施設である。平成１４年度からは、学校法人敬心学園に運営を委託している。

学生数の推移は、表１５のとおりである。

(表１５) 社会福祉総合学院の学生数の推移

区 分		定員	平成１６年度		平成１７年度	
			年度当 初人数	年度末 人数	年度当 初人数	年度末 人数
通 学 課 程	平成１６年度入学（平成１６年４月から平成１７年３月まで）	80	36	13	13	0
	平成１７年度入学（平成１７年４月から平成１８年３月まで）	80	—	—	36	5
	合計		36	13	49	5
通 信 課 程	平成１６年度入学（平成１６年４月から平成１７年１１月まで）	200	229	228	228	10
	平成１７年度入学（平成１７年４月から平成１８年１１月まで）	200	—	—	202	199
	合計		229	228	430	209

(注) 平成１８年度から、新規の学生募集を停止している。平成１８年度においては、通学課程（修業年限１年）は、再履修生を対象に開講し、通信課程（修業年限１年８ヶ月）は、平成１７年度入学生及び再履修生を対象に開講している。

エ 収益事業

(ア) 東京都社会福祉総合学院の建物賃貸事業

社会福祉総合学院の建物賃貸事業は、平成14年度に学校法人敬心学園に社会福祉総合学院の運営を委託する際に、建物を法人に貸付けている事業である。

事業の運営実績は、表16及び17のとおりである。

(表16) 社会福祉総合学院収益事業の実績 (千円)

	平成16年度	平成17年度
建物賃貸収入	56,700	56,700

(表17) 社会福祉総合学院賃貸建物規模

校舎棟	鉄筋コンクリート造、5階建、5,422.96m ²
アリーナ棟	鉄筋コンクリート一部鉄骨造、792.00m ²

(2) 収支状況

事業団は、社会福祉事業会計、授産事業会計、公益事業会計、社会福祉総合学院会計及び社会福祉総合学院収益事業会計の5会計に区分して経理している。

平成16年度及び平成17年度における各会計(社会福祉総合学院収益事業会計を除く。)を合算した事業活動収支計算書は、別表1比較事業活動収支計算書総括表のとおりである。平成17年度の収入合計は200億8,317万余円、支出合計は215億2,089万余円であり、当期活動収支差額は14億3,772万余円となり、これに前期繰越活動収支差額33億4,054万余円、その他の積立金取崩額2億8,638万余円、その他の積立金積立額9億5,931万余円を加減した次期繰越活動収支差額は12億2,988万余円となっている。

ア 社会福祉事業会計

この会計は、事業団の本部の運営に要する経費、第一種社会福祉事業(身体障害者授産施設を除く。)の管理運営受託及び第二種社会福祉事業に係る収支を経理するものである。

平成17年度の収支状況は、別表2社会福祉事業会計比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入計が、192億7,615万余円であり、主なものは、東京都からの委託料収入が185億342万余円、都及び区市からの経常経費補助金収入が5億5,149万余円となっている。

事業活動支出計は、208億9,490万余円であり、主なものは、受託した施設等の運営経費と本部運営経費で、人件費支出が140億1,022万余円、事務費支出が46億594万余円、事業費が21億5,901万余円である。この結果、事業活動収支差額は16億1,875万余円となっている。

このうち、事務費支出が、前年度と比較して24億4,120万余円(112.8%)と大幅に増加している。これは、都への返還金22億4,289万余円(平成16年度繰越返還金10億1,326万余円、平成17年度繰越返還金4億4,467万余円、3施設返還金(平成18年度に民間移譲される町田福祉園、中井児童学園及び他の社会福祉法人が指定管理者に指定される大泉就労支援ホームに関する繰越金の返還金)7億8,496万余円)が生じたためである。平成16年度繰越返還金、平成17年度繰越返還金は、都との間に交わされた「東京都障害者(児)施設及び東京都児童養護施設の繰越金の返還に関する協定」により生じたものであり、次期繰越金のうち、修繕積立金(累積で2,500万円を上限とする。)備品等購入積立金(累積で2,500万円を上限とする。)及び人件費積立金(人件費支出見込み額の概ね6か月分を上限とする。)の各限度額を超えるものは、都に返還することになったことによるものである。

以下の各事業別社会福祉事業会計において生じる返還金は、上記の返還金によるものであり、事務費を大幅に増加させる要因となっている。

特別収支の部については、特別収入合計が2,519万余円であり、主なものは施設整備等補助金収入2,459万余円である。特別支出合計は、3,124万余円であり、主なものは固定資産売却損・処分損2,828万余円である。

以上の結果、当期活動収支差額は、16億2,480万余円となり、前期繰越活動収支差額25億5,462万余円、その他の積立金取崩額2億3,638万余円を加え、その他の積立金積立額9億1,884万余円を控除した次期繰越活動収支差額は2億4,735万余円となっている。

(ア) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(本部))

この会計は、事業団の本部の運営に要する経費に係る収支を経理するものである。

平成17年度の収支状況は、別表3社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(本部))比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入計が、5億4,919万余円であり、主なものは、東京都からの補助金収入が5億4,297万余円となっている。

事業活動支出計は、5億5,019万余円であり、主なものは、人件費支出が3億7,058万余円、事務費支出が1億7,190万余円となっている。

特別収支の部は、特別支出計が119万余円である。

この結果、当期活動収支差額は、219万余円となり、前期繰越活動収支差額1,613万余円、その他の積立金取崩額30万円を加えた次期繰越活動収支差額は、1,423万余円となっている。

(イ) 社会福祉事業会計（第一種社会福祉事業（児童養護施設））

この会計は、第一種社会福祉事業のうち児童養護施設等の管理受託に係る収支を経理するものである。

平成１７年度の収支状況は、別表４社会福祉事業会計（第一種社会福祉事業（児童養護施設））比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入計が、３９億６，４８３万余円であり、主なものは、東京都からの委託料収入が３９億２，０５７万余円となっている。

事業活動支出計は、４０億４，９５３万余円であり、主なものは、人件費支出が２９億５，７７４万余円、事務費支出が５億１，２８９万余円、事業費支出が５億４，９３６万余円である。

このうち、事務費支出が、前年度と比較して２億２，３９０万余円（７７．５％）と大幅に増加しているが、これは、主に、都への返還金が２億３，６３９万余円増加したことによるものである。

特別収支の部は、特別支出計が１，４８０万余円であり、これは、主に、固定資産売却損・処分損１，３８４万余円によるものである。

この結果、当期活動収支差額は、９，９５０万余円となり、前期繰越活動収支差額５億４，３６０万余円、その他の積立金取崩額４，８６２万余円を加え、その他の積立金積立額４億７，３２２万余円を控除した次期繰越活動収支差額は、１，９５０万余円となっている。

(ウ) 社会福祉事業会計（第一種社会福祉事業（障害者施設））

この会計は、第一種社会福祉事業のうち身体障害者授産施設を除く障害者施設の管理受託に係る収支を経理するものである。

平成１７年度の収支状況は、別表５社会福祉事業会計（第一種社会福祉事業（障害者施設））比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入計が、１４４億６，７６８万余円であり、主なものは、東京都からの委託料収入が１４３億４，９５２万余円となっている。

事業活動支出計は、１５９億９４６万余円であり、主なものは、人件費支出が１０５億４，８９６万余円、事務費支出が３７億６３９万余円、事業費支出が１５億７，６１１万余円である。

このうち、事務費支出が、前年度と比較して２０億８，６００万余円（１２８．７％）と大幅に増加しているが、これは、主に、都への返還金が１８億８，２７１万余円増加したことによるものである。

特別収支の部は、特別支出計が１，１４５万余円であり、これは、固定資産売却損・処分損１，１４５万余円である。

この結果、当期活動収支差額は、 14億6,691万余円となっており、前期繰越活動収支差額18億5,331万余円、その他の積立金取崩額1億8,746万余円を加え、その他の積立金積立額3億8,374万余円を控除した次期繰越活動収支差額は、1億9,011万余円となっている。

(エ) 社会福祉法人会計（第二種社会福祉事業）

この会計は、第二種社会福祉事業に係る収支を経理するものである。

平成17年度の収支状況は、別表6社会福祉事業会計（第二種社会福祉事業）比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入計が、2億9,443万余円であり、主なものは、東京都からの委託料収入が2億3,332万余円、利用料収入が2,673万余円、雑収入が3,265万余円となっている。

事業活動支出計は、3億8,571万余円であり、主なものは、人件費支出が1億3,293万余円、事務費支出が2億1,473万余円、事業費支出が3,354万余円である。

このうち、事務費支出は、前年度と比較して1億4,604万余円（212.6%）と大幅に増加しているが、これは、主に、都への返還金が1億2,378万余円増加したことによるものである。

特別収支の部は、特別収入計が2,519万余円であり、主なものは施設整備等補助金収入2,459万余円である。特別支出合計は、379万余円であり、これは、固定資産売却損・処分損244万余円、国庫補助金等特別積立金積立額134万余円によるものである。

この結果、当期活動収支差額は、 5,619万余円であり、前期繰越活動収支差額1億4,157万余円を加え、その他の積立金積立額6,187万余円を控除した次期繰越活動収支差額は2,349万余円となっている。

イ 授産事業会計

この会計は、身体障害者授産施設である大泉就労支援ホームの管理受託及び授産事業の運営に係る収支を経理するものである。なお、大泉就労支援ホームは、平成18年度に他の社会福祉法人が指定管理者に指定されている。

平成17年度の収支状況は、別表7授産事業会計比較事業活動収支計算書のとおりである。

授産事業活動収支の部については、授産事業活動収入が373万余円、授産事業活動支出は、547万余円であり、授産事業活動収支差額は 173万余円となっている。

福祉事業活動収支の部については、福祉事業活動収入が3億6,246万余円であり、主なものは、都からの委託料収入が3億6,067万余円となっている。

福祉事業活動支出は、4億4,423万余円であり、主なものは、人件費支出が2億6,008万余円、事務費が1億5,366万余円となっている。

このうち、事務費支出が、前年度と比較して１億７１０万余円（２３０．１％）と大幅に増加しているが、これは、主に、都への返還金が１億１，４６７万余円増加したことによるものである。

特別収支の部は、特別支出計が１６１万余円であり、これは、固定資産売却損・処分損１６１万余円によるものである。

この結果、当期活動収支差額は、８，５１０万余円であり、前期繰越活動収支差額６，９４３万余円に、その他の積立金取崩額５，０００万円を加え、その他の積立金積立額３，４３３万円を控除した次期繰越活動収支差額は、０円となっている。

ウ 公益事業会計

この会計は、都と各区市との間に交わされた契約に伴い、都から再受託した心身障害者（児）緊急一時保護事業及び在宅知的障害者企業等就労支援事業を経理するものである。

平成１７年度の収支状況は、別表８公益事業会計比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入は１，３０７万余円であり、主なものは、都からの委託料収入が１，２４９万余円となっている。

事業活動支出は、２，２９８万余円であり、主なものは、人件費が９１５万余円、事務費が１，３１９万余円となっている。

このうち、事務費支出が、前年度と比較して１，２５５万余円増加しているが、これは、主に、都への返還金が１，２４６万余円増加したことによるものである。

この結果、当期活動収支差額は、９９０万余円であり、前期繰越活動収支差額１，６０４万余円を加え、その他積立金積立額６１３万余円を減じた次期繰越活動収支差額は、０円となっている。

エ 社会福祉総合学院会計

この会計は、東京都社会福祉総合学院の運営に係る収支を経理するものである。

平成１７年度の収支状況は、別表９社会福祉総合学院会計比較事業活動収支計算書のとおりである。

事業活動収支の部については、事業活動収入は３億２，９９９万余円であり、主なものは、借入金元金償還補助金収入が２億６，８６３万余円となっている。これは、事業団が、社会福祉総合学院の校舎建設資金の借入金を返済するために都から受けた補助金である。

事業活動支出は８，１２５万余円であり、主なものは、人件費が２，４５８万余円、事務費が５，０７６万余円となっている。

事業活動外収支の部については、事業活動外収入が５，８８６万余円であり、主なものは、借入金利息補助金収入が２，５４６万余円、会計単位間繰入金収入が３，３４０万余円となっている。このうち、借入金利息補助金収入は、建物建設に係る借入金の利息について都から受けた補助金であり、会計単位間繰入金収入は、社会福祉総合学院収益事業会計における建物賃貸事業から得た収益を充てたものである。

事業活動外支出は、借入金利息支出の2,546万余円のみである。

この結果、当期活動収支差額は、2億8,209万余円であり、前期繰越活動収支差額の7億43万余円を加えた次期繰越活動収支差額は9億8,253万余円となっている。

オ 社会福祉総合学院収益事業会計

この会計は、学院の建物を賃貸して得た収益を経理するもので、その収益は、主に、学院の運営経費に充てることとしている。なお、この会計は、他の会計とは異なり、収益事業であることから企業会計原則に基づいて会計処理している。

平成17年度の収支状況は、別表10 社会福祉総合学院収益事業会計比較事業活動収支計算書のとおりである。

収益合計は、建物貸付料の事業収入の5,670万円のみである。

費用合計は1億563万余円であり、租税公課が1,910万余円、社会福祉総合学院会計繰入金支出が3,340万余円及び減価償却費が5,312万余円となっている。

この結果、当期損失は、4,893万余円となっている。

(3) 財政状態

平成17年度末における財政状態は、別表11 総合比較貸借対照表のとおり、資産合計が、62億2,319万余円、負債合計が、42億4,596万余円及び純資産が、19億7,722万余円となっている。

平成17年度末の各会計における財政状態は、以下のとおりである。

ア 社会福祉事業会計

平成17年度末における財政状態は、別表12 社会福祉事業会計比較貸借対照表のとおり、資産合計は、40億990万余円であり、前年度と比較して1億5,803万余円(3.8%)減少している。これは主として、固定資産の措置施設繰越特定預金が6億8276万余円(269.1%)増加しているものの、流動資産である現金預金が10億118万余円(28.2%)減少していることによるものである。

負債合計は、28億225万余円であり、前年度と比較して14億6,636万余円(109.8%)増加している。これは主として、都への返還金を含む預り金が9億4,592万余円(936.9%)及び未払金が5億1,903万余円(42.9%)増加したことによるものである。

純資産合計は、12億765万余円であり、前年度と比較して16億2,439万余円(57.4%)減少している。純資産の減少は、主に、都への返還金があったことによるものである。

(ア) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(本部))

平成17年度末における財政状態は、別表13 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(本部))比較貸借対照表のとおり、資産合計は、12億3,429万余円であり、前年度と比較して、9億9,462万余円(415.0%)増加している。負債合計は、11億

9,879万余円であり、前年度と比較して9億9,677万余円(493.4%)増加している。

資産、負債の増加は、主に都への返還金の処理を一時的に各施設から受け入れたことによるものである。

純資産合計は、3,549万余円であり、前年度と比較して215万余円(5.7%)減少している。

(イ) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(児童養護施設))

平成17年度末における財政状態は、別表14社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(児童養護施設))比較貸借対照表のとおり、資産合計は、7億9,268万余円であり、前年度と比較して1,717万余円(2.2%)増加している。

負債合計は、3億4,858万余円であり、前年度と比較して1億1,667万余円(50.3%)増加している。これは主として、未払金が1億1,677万余円(50.4%)増加したことによるものである。

純資産合計は、4億4,410万余円であり、前年度と比較して9,950万余円(18.3%)減少している。

(ウ) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(障害者施設))

平成17年度末における財政状態は、別表15社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(障害者施設))比較貸借対照表のとおり、資産合計は、17億8,212万余円であり、前年度と比較して11億6,400万余円(39.5%)減少している。これは、主に、都への返還金により現金預金が14億6,032万余円(59.1%)減少したことによるものである。

負債合計は、11億4,200万余円であり、前年度と比較して3億291万余円(36.1%)増加している。これは主として、未払金が3億296万余円(36.1%)増加したことによるものである。

純資産合計は、6億4,011万余円であり、前年度と比較して14億6,691万余円(69.6%)減少している。

(エ) 社会福祉事業会計(第二種社会福祉事業)

平成17年度末における財政状態は、別表16社会福祉事業会計(第二種社会福祉事業)比較貸借対照表のとおり、資産合計は、2億80万余円であり、前年度と比較して582万余円(2.8%)減少している。

負債合計は、1億1,287万余円であり、前年度と比較して4,999万余円(79.5%)増加している。これは、主として、未払金が4,982万余円(79.8%)増加したことによるものである。

純資産合計は、8,793万余円であり、前年度と比較して5,582万余円(38.8%)減少している。

イ 授産事業会計

平成17年度末における財政状態は、別表17授産事業会計比較貸借対照表のとおり、資産合計、負債合計、純資産合計ともに0円となっている。これは、授産事業会計の対象である大泉就労支援ホームについては、他の社会福祉法人が指定管理者に指定されたことに伴い、清算されたことによる。

ウ 公益事業会計

平成17年度末における財政状態は、別表18公益事業会計比較貸借対照表のとおり、資産合計は、996万余円であり、前年度と比較して875万余円(46.8%)減少している。

負債合計は、382万余円であり、前年度と比較して115万余円(43.4%)増加している。これは、未払金が115万余円(43.4%)増加したことによるものである。

純資産合計は、613万余円であり、前年度と比較して990万余円(61.8%)減少している。

エ 社会福祉総合学院会計

平成17年度末における財政状態は、別表19社会福祉総合学院会計比較貸借対照表のとおり、資産合計は、21億6,042万余円であり、前年度と比較して3,536万余円(16.6%)減少している。

負債合計は、11億7,788万余円であり、前年度と比較して3億1,746万余円(21.2%)減少している。これは主として返済により借入金2億6,863万円(18.9%)減少したことによるものである。

純資産合計は、9億8,253万余円であり、前年度と比較して2億8,209万余円(40.3%)増加している。

オ 社会福祉総合学院収益事業会計

平成17年度末における財政状態は、別表20社会福祉総合学院収益事業会計比較貸借対照表のとおり、資産合計は、4,289万余円であり、前年度と比較して681万余円(18.9%)増加している。

負債合計は、2億6,199万余円であり、前年度と比較して5,575万余円(27.0%)増加している。

資本合計は、2億1,909万余円であり、前年度と比較して4,893万余円(28.8%)減少している。

(4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業の経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境及び事業運営

事業団が、都から管理運営を受託した石神井学園など21施設のうち、平成18年度に中井児童学園及び町田福祉園の2施設が民間移譲され、大泉就労支援ホームは、他の社会福祉法人が指定管理者に指定されている。また、平成18年度から指定管理者制度が導入されたことに伴い、残りの施設については、平成20年度までの3年間（伊豆長岡学園及び日の出福祉園は1年間）の指定管理者に指定されている。

都は、「行財政改革実行プログラム(平成18年7月13日)」により、事業団について、「運営を委託している都立福祉施設の民間移譲を進めるとともに、その状況を踏まえ、廃止を視野に入れた検討を進め」ていくとしている。

事業団は、民間移譲が明確にされていない公の施設について、指定期間終了後も引き続き指定管理者となる可能性があることから、引き続き公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営を行う必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する分掌事務は、処務規程及び処務規程施行要綱において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、経理規程に基づいて作成されている。また、会計処理については社会福祉総合学院収益事業会計（企業会計）を除き、社会福祉法人会計基準に則って行われている。

(ウ) 現金（売上金）の管理

経理規程では、すべての取引を記帳整理し、金銭収入は、すみやかに金融機関に預け入れなければならないと定めている。しかしながら、東村山福祉園では、製作品販売における売上金について、日々記帳せず、金融機関へも月1回まとめて預け入れている。

(エ) 支出関係書類の保存

日野療護園においては、講師謝礼の支出関係書類である「日中活動日誌」が、文書保存要領において定められている保存年限の3年が経過していないにもかかわらず、保存していない。

(オ) 決算書の表示

平成16年度の事業活動収支計算書において、措置施設繰越特定預金取崩額1,245万2,160円を計上すべきところを、措置施設繰越特定預金積立金として1,245万2,160円と計上している。

(別表1) 比較事業活動収支計算書総括表

(単位: 円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C) = (A) - (B)	増()減率 (C) / (B) × 100
収入	事業活動	19,985,425,510	20,142,288,433	156,862,923	0.8
	事業活動外	72,552,502	82,047,886	9,495,384	11.6
	特別収支	25,195,300	36,405,000	11,209,700	30.8
	収入合計	20,083,173,312	20,260,741,319	177,568,007	0.9
支出	事業活動	21,448,844,417	19,529,222,750	1,919,621,667	9.8
	事業活動外	39,148,265	46,870,119	7,721,854	16.5
	特別収支	32,903,218	2,850,079	30,053,139	—
	支出合計	21,520,895,900	19,578,942,948	1,941,952,952	9.9
当期活動収支差額		1,437,722,588	681,798,371	2,119,520,959	310.9
前期繰越活動収支差額		3,340,543,077	2,614,293,107	726,249,970	27.8
その他の積立金取崩額		286,381,220	31,999,546	254,381,674	795.0
	措置施設繰越特定預金取崩額	236,081,220	31,999,546	204,081,674	637.8
	その他の積立金取崩額	50,300,000	0	50,300,000	—
その他の積立金積立額		959,314,735	12,452,053	971,766,788	—
	措置施設繰越特定預金積立額	924,984,735	12,452,160	937,436,895	—
	その他の積立金積立額	34,330,000	107	34,329,893	—
次期繰越活動収支差額		1,229,886,974	3,340,543,077	2,110,656,103	63.2

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C) = (A) - (B)	増()減率 (C) / (B) × 100
事業活動収支の部	収入				
	利用料収入	26,737,410	12,366,030	14,371,380	116.2
	委託料収入	18,503,422,903	18,591,393,166	87,970,263	0.5
	都委託料収入・事務費	16,533,043,760	16,629,596,406	96,552,646	0.6
	都委託料収入・事業費	1,970,379,143	1,961,796,760	8,582,383	0.4
	経常経費補助金収入	551,496,651	568,555,789	17,059,138	3.0
	都道府県補助金収入	544,522,098	561,132,053	16,609,955	3.0
	市区町村補助金収入	6,974,553	7,423,736	449,183	6.1
	寄付金収入	6,354,422	14,443,414	8,088,992	56.0
	雑収入	187,143,320	198,515,534	11,372,214	5.7
	国庫補助金等特別積立金取崩額	996,700	1,374,831	378,131	27.5
	事業活動収入計	19,276,151,406	19,386,648,764	110,497,358	0.6
	支出				
	人件費支出	14,010,228,716	14,637,686,180	627,457,464	4.3
	役員報酬	15,662,220	15,532,356	129,864	0.8
	職員俸給	6,717,208,230	7,024,339,344	307,131,114	4.4
	職員諸手当	4,934,356,510	5,200,502,574	266,146,064	5.1
	非常勤職員給与	1,008,423,721	1,040,237,512	31,813,791	3.1
	退職共済掛金	12,647,700	12,647,700	0	0.0
	法定福利費	1,321,930,335	1,344,426,694	22,496,359	1.7
	事務費支出	4,605,944,250	2,164,741,187	2,441,203,063	112.8
	福利厚生費	93,488,934	99,272,076	5,783,142	5.8
	旅費交通費	26,987,399	26,760,465	226,934	0.8
	研修費	6,129,336	5,778,269	351,067	6.1
	消耗品費等	58,420,963	53,418,900	5,002,063	9.4
	水道光熱費等	62,531,563	62,198,952	332,611	0.5
	修繕費	415,945,478	470,227,522	54,282,044	11.5
	通信運搬費	27,500,206	26,235,462	1,264,744	4.8
	会議費等	716,006	617,385	98,621	16.0
	業務委託費	1,088,020,141	1,050,875,318	37,144,823	3.5
	手数料	8,782,462	18,063,907	9,281,445	51.4
	損害保険料	4,079,640	4,458,124	378,484	8.5
	賃借料	90,991,908	104,149,853	13,157,945	12.6
	租税公課	3,465,617	2,417,333	1,048,284	43.4
	雑費	2,718,884,597	240,267,621	2,478,616,976	—
	平成16年度繰越返還金	1,013,260,485	0	1,013,260,485	—
	平成17年度繰越返還金	444,676,245	0	444,676,245	—
	3施設返還金	784,960,630	0	784,960,630	—
	(返還金計)	2,242,897,360	0	2,242,897,360	—
	雑費	475,987,237	240,267,621	235,719,616	98.1
	事業費支出	2,159,016,315	2,183,301,942	24,285,627	1.1
	給食費	752,796,710	781,180,408	28,383,698	3.6
	保健衛生費	91,982,949	92,263,748	280,799	0.3
	被服費	165,073,697	164,680,605	393,092	0.2
	教養娯楽費	68,723,119	82,027,123	13,304,004	16.2
	日用品費	111,021,326	121,171,831	10,150,505	8.4
	本人支給金	121,237,148	124,288,271	3,051,123	2.5
	水道光熱費等	538,026,856	533,906,595	4,120,261	0.8
	器具じゅう器費	52,364,054	45,904,890	6,459,164	14.1
	教育指導費	171,550,768	179,347,332	7,796,564	4.3
	就職支度金	5,762,301	6,359,154	596,853	9.4
	医療費	6,480,781	7,016,050	535,269	7.6
	修繕費	71,273,991	41,862,393	29,411,598	70.3
	雑費	2,722,615	3,293,542	570,927	17.3
	減価償却費	115,556,511	53,225,535	62,330,976	117.1
	退職給与引当金繰入	4,158,400	4,377,360	218,960	5.0
	事業活動支出計	20,894,904,192	19,043,332,204	1,851,571,988	9.7
	事業活動収支差額	1,618,752,786	343,316,560	1,962,069,346	571.5

科 目			平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
の事業活動外収支	収入	受取利息配当金収入	3,003	89,692	86,689	96.7
		経理区分間繰入金収入	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8
		事業活動外収入計	13,688,003	16,350,692	2,662,689	16.3
	支出	経理区分間繰入金支出	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8
		事業活動外支出計	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8
		事業活動外収支差額	3,003	89,692	86,689	96.7
經常収支差額			1,618,749,783	343,406,252	1,962,156,035	571.4
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	24,599,000	36,405,000	11,806,000	32.4
		施設整備補助金収入	23,254,000	34,189,000	10,935,000	32.0
		設備整備補助金収入	1,345,000	2,216,000	871,000	39.3
		国庫補助金等特別積立金取崩額	596,300	0	596,300	—
		特別収入計	25,195,300	36,405,000	11,209,700	30.8
	支出	固定資産売却損・処分損	28,286,622	138,705	28,147,917	—
		器具及び備品売却損・処分損	18,583,754	138,705	18,445,049	—
		車両運搬具売却損・処分損	9,702,868	0	9,702,868	—
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,003,140	2,550,298	547,158	21.5
		その他特別損失	960,000	0	960,000	—
		特別支出計	31,249,762	2,689,003	28,560,759	—
		特別収支差額	6,054,462	33,715,997	39,770,459	118.0
当期活動収支差額			1,624,804,245	377,122,249	2,001,926,494	530.8
繰越収支差額の部	前期繰越活動収支差額		2,554,622,468	2,133,048,620	421,573,848	19.8
	当期末繰越活動収支差額		929,818,223	2,510,170,869	1,580,352,646	63.0
	その他の積立金取崩額		236,381,220	31,999,546	204,381,674	638.7
	措置施設繰越特定預金取崩額	236,081,220	31,999,546	204,081,674	637.8	
	その他の積立金取崩額	300,000	0	300,000	—	
	その他の積立金積立額		918,847,565	12,452,053	931,299,618	—
	措置施設繰越特定預金積立額	918,847,565	12,452,160	931,299,725	—	
	その他の積立金積立額	0	107	107	100	
	次期繰越活動収支差額		247,351,878	2,554,622,468	2,307,270,590	90.3

(別表3) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(本部)) 比較事業活動収支計算書

(単位: 円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
事業活動収支の部	収入	経常経費補助金収入	542,978,890	560,023,775	17,044,885	3.0
		都道府県補助金収入	542,978,890	560,023,775	17,044,885	3.0
		寄付金収入	5,038,823	13,568,379	8,529,556	62.9
		寄付金収入	5,038,823	13,568,379	8,529,556	62.9
		雑収入	555,583	36,650	518,933	—
		雑収入	555,583	36,650	518,933	—
		国庫補助金等特別積立金取崩額	617,706	1,012,981	395,275	39.0
		国庫補助金等特別積立金取崩	617,706	1,012,981	395,275	39.0
		事業活動収入計	549,191,002	574,641,785	25,450,783	4.4
	支出	人件費支出	370,582,971	376,590,921	6,007,950	1.6
		役員報酬	15,662,220	15,532,356	129,864	0.8
		職員俸給	88,373,120	87,038,992	1,334,128	1.5
		職員諸手当	82,670,727	81,557,076	1,113,651	1.4
		非常勤職員給与	137,434,099	147,120,880	9,686,781	6.6
		退職共済掛金	12,647,700	12,647,700	0	0
		法定福利費	33,795,105	32,693,917	1,101,188	3.4
		事務費支出	171,909,285	186,657,108	14,747,823	7.9
		福利厚生費	53,422,906	56,665,292	3,242,386	5.7
		旅費交通費	5,186,848	5,375,848	189,000	3.5
		研修費	3,175,739	3,238,811	63,072	1.9
		消耗品費	4,494,399	5,564,389	1,069,990	19.2
		器具じゅう器費	1,246,208	3,529,816	2,283,608	64.7
		印刷製本費	1,560,968	1,043,807	517,161	49.5
		水道光熱費	3,090,697	3,218,534	127,837	4.0
		修繕費	618,069	762,720	144,651	19.0
		通信運搬費	7,476,926	7,209,380	267,546	3.7
		会議費	22,694	12,846	9,848	76.7
		業務委託費	45,557,748	39,154,141	6,403,607	16.4
		手数料	3,120,370	2,880,877	239,493	8.3
		損害保険料	1,569,780	1,805,800	236,020	13.1
		賃借料	35,995,790	49,797,964	13,802,174	27.7
		租税公課	1,126,800	665,902	460,898	69.2
		雑費	4,243,343	5,730,981	1,487,638	26.0
		減価償却費	3,544,103	3,127,048	417,055	13.3
		退職給与引当金繰入	4,158,400	4,377,360	218,960	5.0
		事業活動支出計	550,194,759	570,752,437	20,557,678	3.6
			事業活動収支差額	1,003,757	3,889,348	4,893,105
支動事 の外業 部収活	収	受取利息配当金収入	3,000	9,934	6,934	69.8
	入	事業活動外収入計	3,000	9,934	6,934	69.8
		事業活動外収支差額	3,000	9,934	6,934	69.8
経常収支差額		1,000,757	3,899,282	4,900,039	125.7	
特別 収支の 部	支出	固定資産売却損・処分損	539,637	138,705	400,932	289.1
		器具及び備品売却損・処分損	539,637	138,705	400,932	289.1
		国庫補助金等特別積立金積立額	658,140	0	658,140	—
		特別支出計	1,197,777	138,705	1,059,072	763.5
		特別収支差額	1,197,777	138,705	1,059,072	763.5
当期活動収支差額		2,198,534	3,760,577	5,959,111	158.5	
差繰 額越 の収 部支	前期繰越活動収支差額		16,134,060	12,373,590	3,760,470	30.4
	当期末繰越活動収支差額		13,935,526	16,134,167	2,198,641	13.6
	その他の積立金取崩額		300,000	0	300,000	—
	その他の積立金取崩額		300,000	0	300,000	—
	その他の積立金積立額		0	107	107	100
	その他の積立金積立額		0	107	107	100
次期繰越活動収支差額		14,235,526	16,134,060	1,898,534	11.8	

(別表4-1) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(児童養護施設)) 比較事業活動収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
事業活動収支の部	収入	委託料収入	3,920,576,613	3,917,647,169	2,929,444	0.1
		都委託料収入・事務費	3,374,660,045	3,375,045,111	385,066	0.0
		都委託料収入・事業費	545,916,568	542,602,058	3,314,510	0.6
		経常経費補助金収入	7,179,991	7,565,264	385,273	5.1
		都道府県補助金収入	205,438	141,528	63,910	45.2
		市区町村補助金収入	6,974,553	7,423,736	449,183	6.1
		寄付金収入	952,799	760,050	192,749	25.4
		雑収入	36,127,685	35,652,049	475,636	1.3
		事業活動収入計	3,964,837,088	3,961,624,532	3,212,556	0.1
	支出	人件費支出	2,957,741,964	3,031,454,507	73,712,543	2.4
		職員俸給	1,318,070,220	1,367,193,011	49,122,791	3.6
		職員諸手当	1,044,527,444	1,086,313,614	41,786,170	3.8
		非常勤職員給与	318,474,890	302,136,259	16,338,631	5.4
		法定福利費	276,669,410	275,811,623	857,787	0.3
		事務費支出	512,899,799	288,997,454	223,902,345	77.5
		福利厚生費	8,833,831	8,923,567	89,736	1.0
		旅費交通費	11,297,838	11,372,547	74,709	0.7
		研修費	1,115,578	955,800	159,778	16.7
		消耗品費等	13,057,328	12,232,091	825,237	6.7
		水道光熱費等	8,965,115	9,363,674	398,559	4.3
		修繕費	78,985,748	102,973,000	23,987,252	23.3
		通信運搬費	7,756,145	7,875,945	119,800	1.5
		会議費等	445,681	504,164	58,483	11.6
		業務委託費	69,366,692	62,973,227	6,393,465	10.2
		手数料	1,658,834	1,818,968	160,134	8.8
		損害保険料	117,860	291,790	173,930	59.6
		賃借料	20,778,008	17,177,105	3,600,903	21.0
		租税公課	364,658	411,693	47,035	11.4
		雑費	290,156,483	52,123,883	238,032,600	456.7
		平成 1 6 年度繰越返還金	72,415,458	0	72,415,458	—
		平成 1 7 年度繰越返還金	107,461,734	0	107,461,734	—
		3 施設返還金	56,519,269	0	56,519,269	—
		(返還金計)	236,396,461	0	236,396,461	—
		雑費	53,760,022	52,123,883	1,636,139	3.1
		事業費支出	549,360,837	577,614,315	28,253,478	4.9
		給食費	186,394,877	201,065,456	14,670,579	7.3
		保健衛生費	10,337,522	11,398,401	1,060,879	9.3
		被服費	35,339,047	37,953,120	2,614,073	6.9
		教養娯楽費	30,602,702	30,922,640	319,938	1.0
		日用品費	26,146,476	27,388,172	1,241,696	4.5
		本人支給金	21,769,900	21,118,600	651,300	3.1
		水道光熱費等	80,770,450	85,730,942	4,960,492	5.8
		器具じゅう器費	13,607,918	14,427,634	819,716	5.7
		教育指導費	122,091,586	122,037,957	53,629	0.0
		就職支度金	5,110,190	5,729,021	618,831	10.8
		医療費	2,585,927	3,220,317	634,390	19.7
		修繕費	11,982,152	13,443,718	1,461,566	10.9
雑費	2,622,090	3,178,337	556,247	17.5		
減価償却費	29,527,484	10,630,861	18,896,623	177.8		
事業活動支出計	4,049,530,084	3,908,697,137	140,832,947	3.6		
事業活動収支差額	84,692,996	52,927,395	137,620,391	260.0		
支動事 の外業 部収活	収	受取利息配当金収入	0	28,808	28,808	100
	入	事業活動外収入計	0	28,808	28,808	100
		事業活動外収支差額	0	28,808	28,808	100
経常収支差額		84,692,996	52,956,203	137,649,199	259.9	

(別表4 - 2) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(児童養護施設))比較事業活動収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C)=(A)-(B)	増()減率 (C)/(B)×100
特別 収支の 部	支出				
	固定資産売却損・処分損	13,847,857	0	13,847,857	—
	器具及び備品売却損・処分損	8,170,341	0	8,170,341	—
	車両運搬具売却損・処分損	5,677,516	0	5,677,516	—
	その他の特別損失	960,000	0	960,000	—
	その他の特別損失	960,000	0	960,000	—
	特別支出計	14,807,857	0	14,807,857	—
	特別収支差額	14,807,857	0	14,807,857	—
当期活動収支差額		99,500,853	52,956,203	152,457,056	287.9
繰越 収支差額の 部	前期繰越活動収支差額	543,605,752	490,649,549	52,956,203	10.8
	当期末繰越活動収支差額	444,104,899	543,605,752	99,500,853	18.3
	その他の積立金取崩額	48,620,370	0	48,620,370	—
	措置施設繰越特定預金取崩額	48,620,370	0	48,620,370	—
	その他の積立金積立額	473,223,310	0	473,223,310	—
	措置施設繰越特定預金積立額	473,223,310	0	473,223,310	—
	次期繰越活動収支差額	19,501,959	543,605,752	524,103,793	96.4

(別表5 - 1) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(障害者施設))比較事業活動収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
事業活動収支の部	収入	委託料収入	14,349,520,760	14,471,817,277	122,296,517	0.8
		都委託料収入・事務費	12,925,058,185	13,052,622,575	127,564,390	1.0
		都委託料収入・事業費	1,424,462,575	1,419,194,702	5,267,873	0.4
		寄付金収入	362,800	114,985	247,815	215.5
		雑収入	117,804,531	138,105,701	20,301,170	14.7
		事業活動収入計	14,467,688,091	14,610,037,963	142,349,872	1.0
	支出	人件費支出	10,548,967,918	11,101,399,666	552,431,748	5.0
		職員俸給	5,310,764,890	5,565,290,541	254,525,651	4.6
		職員諸手当	3,807,158,339	4,029,713,965	222,555,626	5.5
		非常勤職員給与	431,849,173	482,543,132	50,693,959	10.5
		法定福利費	999,195,516	1,023,852,028	24,656,512	2.4
		事務費支出	3,706,397,296	1,620,393,945	2,086,003,351	128.7
		福利厚生費	30,803,287	33,266,566	2,463,279	7.4
		旅費交通費	10,320,043	9,864,310	455,733	4.6
		研修費	1,802,519	1,565,978	236,541	15.1
		消耗品費等	36,202,457	29,052,486	7,149,971	24.6
		水道光熱費等	50,460,145	49,601,025	859,120	1.7
		修繕費	335,609,853	365,808,025	30,198,172	8.3
		通信運搬費	11,502,745	10,808,822	693,923	6.4
		会議費等	247,631	100,375	147,256	146.7
		業務委託費	944,738,946	936,029,998	8,708,948	0.9
		手数料	3,307,929	13,033,686	9,725,757	74.6
		損害保険料	1,574,736	1,661,630	86,894	5.2
		賃借料	21,089,810	28,957,894	7,868,084	27.2
		租税公課	1,677,059	1,339,738	337,321	25.2
		雑費	2,257,060,136	139,303,412	2,117,756,724	—
		平成 1 6 年度繰越返還金	880,876,004	0	880,876,004	—
		平成 1 7 年度繰越返還金	293,886,184	0	293,886,184	—
		3 施設返還金	707,950,710	0	707,950,710	—
		(返還金計)	1,882,712,898	0	1,882,712,898	—
		雑費	374,347,238	139,303,412	235,043,826	168.7
		事業費支出	1,576,112,033	1,577,046,267	934,234	0.1
		給食費	547,937,500	562,005,928	14,068,428	2.5
		保健衛生費	81,556,554	80,616,855	939,699	1.2
		被服費	128,614,818	125,646,860	2,967,958	2.4
		教養娯楽費	37,716,377	50,760,345	13,043,968	25.7
		日用品費	84,196,610	93,120,517	8,923,907	9.6
		本人支給金	99,467,248	103,169,671	3,702,423	3.6
		水道光熱費等	454,416,070	444,769,512	9,646,558	2.2
		器具じゅう器費	34,206,929	30,083,510	4,123,419	13.7
		教育指導費	47,761,819	55,662,369	7,900,550	14.2
		就職支度金	652,111	630,133	21,978	3.5
		医療費	3,894,854	3,795,733	99,121	2.6
		修繕費	55,590,618	26,669,629	28,920,989	108.4
		雑費	100,525	115,205	14,680	12.7
		減価償却費	77,982,845	38,802,436	39,180,409	101.0
		事業活動支出計	15,909,460,092	14,337,642,314	1,571,817,778	11.0
		事業活動収支差額	1,441,772,001	272,395,649	1,714,167,650	629.3
事業活動外	収入	受取利息配当金収入	0	50,116	50,116	100
	事業活動外収入計	0	50,116	50,116	100	
	支出	経理区分間繰入金支出	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8
	事業活動外支出計	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8	
	事業活動外収支差額	13,685,000	16,210,884	2,525,884	15.6	
經常収支差額	1,455,457,001	256,184,765	1,711,641,766	668.1		

(別表5 - 2) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(障害者施設)) 比較事業活動収支計算書

(単位: 円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C) = (A) - (B)	増()減率 (C) / (B) × 100
特別 収支 の	固定資産売却損・処分損	11,453,837	0	11,453,837	—
	器具及び備品売却損・処分損	9,148,048	0	9,148,048	—
	車両運搬具売却損・処分損	2,305,789	0	2,305,789	—
	特別支出計	11,453,837	0	11,453,837	—
	特別収支差額	11,453,837	0	11,453,837	—
当期	活動収支差額	1,466,910,838	256,184,765	1,723,095,603	672.6
繰越 収支 差額 の	前期繰越活動収支差額	1,853,312,407	1,552,675,936	300,636,471	19.4
	当期末繰越活動収支差額	386,401,569	1,808,860,701	1,422,459,132	78.6
	その他の積立金取崩額	187,460,850	31,999,546	155,461,304	485.8
	措置施設繰越特定預金取崩額	187,460,850	31,999,546	155,461,304	485.8
	その他の積立金積立額	383,745,323	12,452,160	396,197,483	—
	措置施設繰越特定預金積立額	383,745,323	12,452,160	396,197,483	—
	次期繰越活動収支差額	190,117,096	1,853,312,407	1,663,195,311	89.7

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
事業活動収支の部	収入	利用料収入	26,737,410	12,366,030	14,371,380	116.2
		都委託料収入・事務費	233,325,530	201,928,720	31,396,810	15.5
		都道府県補助金収入	1,337,770	966,750	371,020	38.4
		雑収入	32,655,521	24,721,134	7,934,387	32.1
		国庫補助金等特別積立金取崩額	378,994	361,850	17,144	4.7
		事業活動収入計	294,435,225	240,344,484	54,090,741	22.5
	支出	人件費支出	132,935,863	128,241,086	4,694,777	3.7
		職員俸給	0	4,816,800	4,816,800	100
		職員諸手当	0	2,917,919	2,917,919	100
		非常勤職員給与	120,665,559	108,437,241	12,228,318	11.3
		法定福利費	12,270,304	12,069,126	201,178	1.7
		事務費支出	214,737,870	68,692,680	146,045,190	212.6
		福利厚生費	428,910	416,651	12,259	2.9
		旅費交通費	182,670	147,760	34,910	23.6
		研修費	35,500	17,680	17,820	100.8
		消耗品費等	1,859,603	1,996,311	136,708	6.8
		燃料費	15,606	15,719	113	0.7
		修繕費	731,808	683,777	48,031	7.0
		通信運搬費	764,390	341,315	423,075	124.0
		業務委託費	28,356,755	12,717,952	15,638,803	123.0
		手数料	695,329	330,376	364,953	110.5
		損害保険料	817,264	698,904	118,360	16.9
		賃借料	13,128,300	8,216,890	4,911,410	59.8
		租税公課	297,100	0	297,100	—
		雑費	167,424,635	43,109,345	124,315,290	288.4
		平成 1 6 年度繰越返還金	59,969,023	0	59,969,023	—
		平成 1 7 年度繰越返還金	43,328,327	0	43,328,327	—
		3 施設返還金	20,490,651	0	20,490,651	—
		(返還金計)	123,788,001	0	123,788,001	—
		雑費	43,636,634	43,109,345	527,289	1.2
		事業費支出	33,543,445	28,641,360	4,902,085	17.1
		給食費	18,464,333	18,109,024	355,309	2.0
		保健衛生費	88,873	248,492	159,619	64.2
		被服費	1,119,832	1,080,625	39,207	3.6
		教養娯楽費	404,040	344,138	59,902	17.4
		日用品費	678,240	663,142	15,098	2.3
		水道光熱費等	2,840,336	3,406,141	565,805	16.6
		器具じゅう器費	4,549,207	1,393,746	3,155,461	226.4
		教育指導費	1,697,363	1,647,006	50,357	3.1
		修繕費	3,701,221	1,749,046	1,952,175	111.6
		減価償却費	4,502,079	665,190	3,836,889	576.8
		事業活動支出計	385,719,257	226,240,316	159,478,941	70.5
		事業活動収支差額	91,284,032	14,104,168	105,388,200	747.2
収事業の活動外	収入	受取利息配当金収入	3	834	831	99.6
		経理区分間繰入金収入	13,685,000	16,261,000	2,576,000	15.8
		事業活動外収入計	13,685,003	16,261,834	2,576,831	15.8
		事業活動外収支差額	13,685,003	16,261,834	2,576,831	15.8
経常収支差額		77,599,029	30,366,002	107,965,031	355.5	

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
特別 収支の部	収入	施設整備等補助金収入	24,599,000	36,405,000	11,806,000	32.4
		施設整備補助金収入	23,254,000	34,189,000	10,935,000	32.0
		設備整備補助金収入	1,345,000	2,216,000	871,000	39.3
		国庫補助金等特別積立金取崩額	596,300	0	596,300	—
		特別収入計	25,195,300	36,405,000	11,209,700	30.8
	支出	固定資産売却損・処分損	2,445,291	0	2,445,291	—
		器具及び備品売却損・処分損	725,728	0	725,728	—
		車両運搬具売却損・処分損	1,719,563	0	1,719,563	—
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,345,000	2,550,298	1,205,298	47.3
		特別支出計	3,790,291	2,550,298	1,239,993	48.6
	特別収支差額		21,405,009	33,854,702	12,449,693	36.8
当期活動収支差額		56,194,020	64,220,704	120,414,724	187.5	
差繰越の 収支部	前期繰越活動収支差額	141,570,249	77,349,545	64,220,704	83.0	
	当期末繰越活動収支差額	85,376,229	141,570,249	56,194,020	39.7	
	その他の積立金積立額	61,878,932	0	61,878,932	—	
	措置施設繰越特定預金積立額	61,878,932	0	61,878,932	—	
	次期繰越活動収支差額	23,497,297	141,570,249	118,072,952	83.4	

(別表 7 - 1) 授産事業会計比較事業活動収支計算書

(単位：円、%)

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100		
授産事業活動 収支の部	収入	授産事業収入	3,735,644	4,016,303	280,659	7.0	
		製品販売事業収入	343,680	328,550	15,130	4.6	
		受託作業事業収入	3,391,964	3,687,753	295,789	8.0	
		授産事業活動収入計	3,735,644	4,016,303	280,659	7.0	
	支出	授産事業支出	5,470,523	5,921,115	450,592	7.6	
		製品販売事業支出	379,914	389,086	9,172	2.4	
		受託作業事業支出	5,090,609	5,532,029	441,420	8.0	
		授産事業活動支出計	5,470,523	5,921,115	450,592	7.6	
授産事業活動収支差額		1,734,879	1,904,812	169,933	8.9		
福祉事業活動収支の部	収入	委託料収入	360,673,389	398,492,514	37,819,125	9.5	
		都委託料収入・事務費	328,688,051	364,075,364	35,387,313	9.7	
		都委託料収入・事業費	31,985,338	34,417,150	2,431,812	7.1	
		寄付金収入	24,000	0	24,000	—	
		雑収入	1,772,065	1,918,908	146,843	7.7	
	福祉事業活動収入計		362,469,454	400,411,422	37,941,968	9.5	
	支出	人件費支出	260,087,146	298,633,263	38,546,117	12.9	
		職員俸給	134,593,700	154,848,600	20,254,900	13.1	
		職員諸手当	91,689,851	107,891,473	16,201,622	15.0	
		非常勤職員給与	8,745,616	7,927,184	818,432	10.3	
		法定福利費	25,057,979	27,966,006	2,908,027	10.4	
		事務費支出	153,665,988	46,557,126	107,108,862	230.1	
		福利厚生費	731,509	853,525	122,016	14.3	
		旅費交通費	161,780	244,130	82,350	33.7	
		研修費	6,000	18,000	12,000	66.7	
		消耗品費等	674,271	748,836	74,565	10.0	
		水道光熱費	3,321,994	3,670,865	348,871	9.5	
		修繕費	3,628,571	3,094,665	533,906	17.3	
		通信運搬費	529,352	544,831	15,479	2.8	
		業務委託費	26,357,798	33,949,309	7,591,511	22.4	
		手数料	107,345	37,085	70,260	189.5	
		損害保険料	20,200	20,200	0	0	
		賃借料	530,671	790,744	260,073	32.9	
		租税公課	0	3,400	3,400	100	
		雑費	117,596,497	2,581,536	115,014,961	—	
		平成 1 6 年度繰越返還金	33,381,591	0	33,381,591	—	
		3 施設返還金	81,288,570	0	81,288,570	—	
		(返還金計)	114,670,161	0	114,670,161	—	
		雑費	2,926,336	2,581,536	344,800	13.4	
		事業費支出	29,887,592	36,060,461	6,172,869	17.1	
		給食費	13,560,977	15,033,718	1,472,741	9.8	
		保健衛生費	412,810	502,887	90,077	17.9	
		被服費	0	132,300	132,300	100	
		教養娯楽費	1,399,947	3,309,693	1,909,746	57.7	
		日用品費	440,795	547,265	106,470	19.5	
		水道光熱費	11,626,990	12,848,021	1,221,031	9.5	
		器具じゅう器費	182,800	701,248	518,448	73.9	
		指導訓練費	285,750	357,082	71,332	20.0	
		医療費	316,650	683,040	366,390	53.6	
		修繕費	1,660,873	1,945,207	284,334	14.6	
		減価償却費	590,557	986,587	396,030	40.1	
	福祉事業活動支出計		444,231,283	382,237,437	61,993,846	16.2	
	福祉事業活動収支差額		81,761,829	18,173,985	99,935,814	549.9	
	支動事 の外業 部収活	収入	受取利息配当金収入	0	13,159	13,159	100
		事業活動外収入計	0	13,159	13,159	100	
事業活動外収支差額		0	13,159	13,159	100		
經常収支差額		83,496,708	16,282,332	99,779,040	612.8		

(別表 7 - 2) 授産事業会計比較事業活動収支計算書

(単位：円、%)

科 目			平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
の特別 部別 収支	支出	固定資産売却損・処分損	1,611,665	0	1,611,665	—
		器具及び備品売却損・処分損	1,611,665	0	1,611,665	—
		特別支出計	1,611,665	0	1,611,665	—
		特別収支差額	1,611,665	0	1,611,665	—
当期活動収支差額			85,108,373	16,282,332	101,390,705	622.7
支繰 差越 額活 の動 部収	前期繰越活動収支差額		69,438,373	53,156,041	16,282,332	30.6
	当期末繰越活動収支差額		15,670,000	69,438,373	85,108,373	122.6
	その他の積立金取崩額		50,000,000	0	50,000,000	—
	その他の積立金積立額		34,330,000	0	34,330,000	—
	次期繰越活動収支差額		0	69,438,373	69,438,373	100

(別表8) 公益事業会計比較事業活動収支計算書

(単位: 円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C)=(A)-(B)	増()減率 (C)/(B)×100
事業活動収支の部	収入				
	都委託料収入・事務費	12,490,409	11,645,880	844,529	7.3
	雑収入	586,664	621,563	34,899	5.6
	事業活動収入計	13,077,073	12,267,443	809,630	6.6
	支出				
	人件費支出	9,153,822	9,044,792	109,030	1.2
	非常勤職員給与	8,108,338	8,010,038	98,300	1.2
	法定福利費	1,045,484	1,034,754	10,730	1.0
	事務費支出	13,197,219	637,246	12,559,973	—
	福利厚生費	36,000	35,980	20	0.1
	旅費交通費	92,040	1,290	90,750	—
	研修費	0	16,000	16,000	100
	通信運搬費	0	5,700	5,700	100
	損害保険料	18,806	18,806	0	0
	租税公課	587,963	558,000	29,963	5.4
	雑費	12,462,410	1,470	12,460,940	—
	平成16年度繰越返還金	8,104,986	0	8,104,986	—
	平成17年度繰越返還金	1,269,247	0	1,269,247	—
	3施設返還金	3,086,707	0	3,086,707	—
	(返還金計)	12,460,940	0	12,460,940	—
	雑費	1,470	1,470	0	0
	事業費支出	635,366	917,575	282,209	30.8
	給食費	434,966	621,563	186,597	30.0
	保健衛生費	22,000	28,730	6,730	23.4
	被服費	43,000	52,320	9,320	17.8
	教養娯楽費	12,000	14,366	2,366	16.5
	日用品費	24,000	28,730	4,730	16.5
	水道光熱費	87,400	129,000	41,600	32.2
	教育指導費	12,000	42,866	30,866	72.0
	事業活動支出計	22,986,407	10,599,613	12,386,794	116.9
	事業活動収支差額	9,909,334	1,667,830	11,577,164	694.1
支動事 の外業 部収活	収入				
	受取利息配当金収入	0	151	151	100
	事業活動外収入計	0	151	151	100
	事業活動外収支差額	0	151	151	100
経常収支差額		9,909,334	1,667,981	11,577,315	694.1
当期活動収支差額		9,909,334	1,667,981	11,577,315	694.1
差繰 越の 収支	前期繰越活動収支差額	16,046,504	14,378,523	1,667,981	11.6
	当期末繰越活動収支差額	6,137,170	16,046,504	9,909,334	61.8
	その他の積立金積立額	6,137,170	0	6,137,170	—
	措置施設繰越特定預金積立額	6,137,170	0	6,137,170	—
	次期繰越活動収支差額	0	16,046,504	16,046,504	100

科 目		平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100	
事業活動収支の部	収入	学生納付金	58,825,000	64,585,000	5,760,000	8.9
		授業料	52,425,000	57,395,000	4,970,000	8.7
		入学金	2,828,000	2,094,000	734,000	35.1
		実習費	3,212,000	4,736,000	1,524,000	32.2
		施設整備費	360,000	360,000	0	0
		手数料収入	0	2,355,000	2,355,000	100
		入学検定料	0	2,355,000	2,355,000	100
		雑収入	2,536,933	3,374,501	837,568	24.8
		借入金元金償還補助金収入	268,630,000	268,630,000	0	0
		事業活動収入計	329,991,933	338,944,501	8,952,568	2.6
	支出	人件費支出	24,580,524	25,064,162	483,638	1.9
		非常勤職員給与	24,146,509	24,443,603	297,094	1.2
		法定福利費	434,015	620,559	186,544	30.1
		事務費支出	50,768,980	55,472,400	4,703,420	8.5
		福利厚生費	25,920	26,426	506	1.9
		旅費交通費	251,790	251,330	460	0.2
		水道光熱費	1,335,041	1,643,031	307,990	18.7
		通信運搬費	293,053	337,468	44,415	13.2
		業務委託費	48,425,351	52,342,241	3,916,890	7.5
		手数料	75,705	75,495	210	0.3
		租税公課	362,120	796,149	434,029	54.5
		雑費	0	260	260	100
		減価償却費	5,902,508	6,595,819	693,311	10.5
		事業活動支出計	81,252,012	87,132,381	5,880,369	6.7
		事業活動収支差額		248,739,921	251,812,120	3,072,199
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	25,463,265	30,609,119	5,145,854	16.8
		受取利息配当金収入	234	765	531	69.4
		会計単位間繰入金収入	33,401,000	35,074,000	1,673,000	4.8
		収益事業会計繰入金収入	33,401,000	35,074,000	1,673,000	4.8
		事業活動外収入計	58,864,499	65,683,884	6,819,385	10.4
	支出	借入金利息支出	25,463,265	30,609,119	5,145,854	16.8
		事業活動外支出計	25,463,265	30,609,119	5,145,854	16.8
		事業活動外収支差額		33,401,234	35,074,765	1,673,531
経常収支差額		282,141,155	286,886,885	4,745,730	1.7	
の特別収支	支出	固定資産売却損・処分損	41,791	161,076	119,285	74.1
		器具及び備品売却損・処分損	41,791	161,076	119,285	74.1
		特別支出計	41,791	161,076	119,285	74.1
	特別収支差額		41,791	161,076	119,285	74.1
当期活動収支差額		282,099,364	286,725,809	4,626,445	1.6	
の繰越部差額	前期繰越活動収支差額		700,435,732	413,709,923	286,725,809	69.3
	当期末繰越活動収支差額		982,535,096	700,435,732	282,099,364	40.3
	次期繰越活動収支差額		982,535,096	700,435,732	282,099,364	40.3

(別表 10) 社会福祉総合学院収益事業会計比較事業活動収支計算書

(単位：円、%)

科 目		平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
収 益	事業収入	56,700,000	56,700,000	0	0
	建物貸付料収入	56,700,000	56,700,000	0	0
	雑収入	0	469	469	100
	受取利息収入	0	469	469	100
	収益合計	56,700,000	56,700,469	469	0.0
費 用	事務費支出	19,109,115	19,463,415	354,300	1.8
	租税公課	19,108,800	19,463,100	354,300	1.8
	手数料	315	315	0	0
	会計単位間繰入金支出	33,401,000	35,074,000	1,673,000	4.8
	社会福祉総合学院会計繰入金支出	33,401,000	35,074,000	1,673,000	4.8
	減価償却費	53,122,568	59,362,375	6,239,807	10.5
	費用合計	105,632,683	113,899,790	8,267,107	7.3
当期損失		48,932,683	57,199,321	8,266,638	14.5

(別表 1 1) 総合比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成 1 7 年度 (A)	平成 1 6 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	3,134,503,355	4,070,824,922	936,321,567	23.0
現金預金	2,618,479,366	3,810,683,805	1,192,204,439	31.3
未収金	488,031,763	235,763,309	252,268,454	107.0
貯蔵品	1,276,530	1,421,626	145,096	10.2
立替金	24,764,996	21,233,472	3,531,524	16.6
前払金	1,527,700	1,376,100	151,600	11.0
仮払金	423,000	346,610	76,390	22.0
固定資産	3,088,688,556	2,459,129,260	629,559,296	25.6
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0	0
その他の固定資産	3,078,688,556	2,449,129,260	629,559,296	25.7
建物	1,902,921,530	1,902,921,530	0	0
減価償却累計額	206,487,224	170,048,302	36,438,922	21.4
構築物	177,573,031	177,573,031	0	0
減価償却累計額	80,443,942	68,171,212	12,272,730	18.0
車両運搬具	5,470,315	25,457,871	19,987,556	78.5
減価償却累計額	2,494,806	8,789,970	6,295,164	71.6
器具及び備品	164,848,678	195,038,131	30,189,453	15.5
減価償却累計額	117,256,935	112,552,533	4,704,402	4.2
長期貸付金	300,000	0	300,000	—
措置施設繰越特定預金	942,619,042	269,385,527	673,233,515	249.9
その他の積立預金	9,710,938	10,010,938	300,000	3.0
その他の固定資産	281,927,929	228,304,249	53,623,680	23.5
資産の部合計	6,223,191,911	6,529,954,182	306,762,271	4.7
流動負債	2,809,298,750	1,415,384,570	1,393,914,180	98.5
未払金	1,739,498,413	1,247,049,865	492,448,548	39.5
預り金	1,046,889,731	100,965,366	945,924,365	936.9
前受金	18,633,000	66,337,039	47,704,039	71.9
仮受金	4,277,606	1,032,300	3,245,306	314.4
固定負債	1,436,663,929	1,651,095,249	214,431,320	13.0
設備資金借入金	1,156,161,000	1,424,791,000	268,630,000	18.9
退職給与引当金	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
その他の固定負債	256,162,489	203,039,921	53,122,568	26.2
負債の部合計	4,245,962,679	3,066,479,819	1,179,482,860	38.5
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
国庫補助金等特別積立金	4,107,266	3,697,126	410,140	11.1
国庫補助金等特別積立金	4,107,266	3,697,126	410,140	11.1
その他の積立金	952,329,980	279,396,465	672,933,515	240.9
その他の積立金	952,329,980	279,396,465	672,933,515	240.9
次期繰越活動収支差額	1,010,791,986	3,170,380,772	2,159,588,786	68.1
次期繰越活動収支差額	1,010,791,986	3,170,380,772	2,159,588,786	68.1
(うち当期活動収支差額)	1,486,655,271	624,599,050	2,111,254,321	338.0
純資産の部合計	1,977,229,232	3,463,474,363	1,486,245,131	42.9
負債及び純資産の部合計	6,223,191,911	6,529,954,182	306,762,271	4.7

(別表 12) 社会福祉事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	3,009,063,023	3,813,784,112	804,721,089	21.1
現金預金	2,553,750,796	3,554,938,465	1,001,187,669	28.2
未収金	427,320,001	234,734,279	192,585,722	82.0
貯蔵品	1,276,530	1,353,186	76,656	5.7
立替金	24,764,996	21,035,472	3,729,524	17.7
前払金	1,527,700	1,376,100	151,600	11.0
仮払金	423,000	346,610	76,390	22.0
固定資産	1,000,846,586	354,156,512	646,690,074	182.6
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0	0
その他の固定資産	990,846,586	344,156,512	646,690,074	187.9
車両運搬具	5,470,315	25,457,871	19,987,556	78.5
減価償却累計額	2,494,806	8,789,970	6,295,164	71.6
器具及び備品	51,348,985	79,619,794	28,270,809	35.5
減価償却累計額	35,736,158	41,121,976	5,385,818	13.1
長期貸付金	300,000	0	300,000	—
措置施設繰越特定預金	936,481,872	253,715,527	682,766,345	269.1
その他の積立預金	9,710,938	10,010,938	300,000	3.0
その他の固定資産	25,765,440	25,264,328	501,112	2.0
資産の部合計	4,009,909,609	4,167,940,624	158,031,015	3.8
流動負債	2,777,917,215	1,312,630,237	1,465,286,978	111.6
未払金	1,729,254,878	1,210,221,332	519,033,546	42.9
預り金	1,046,889,731	100,965,366	945,924,365	936.9
前受金	625,000	449,039	175,961	39.2
仮受金	1,147,606	994,500	153,106	15.4
固定負債	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
退職給与引当金	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
負債の部合計	2,802,257,655	1,335,894,565	1,466,363,090	109.8
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
国庫補助金等特別積立金	4,107,266	3,697,126	410,140	11.1
国庫補助金等特別積立金	4,107,266	3,697,126	410,140	11.1
その他の積立金	946,192,810	263,726,465	682,466,345	258.8
その他の積立金	946,192,810	263,726,465	682,466,345	258.8
次期繰越活動収支差額	247,351,878	2,554,622,468	2,307,270,590	90.3
次期繰越活動収支差額	247,351,878	2,554,622,468	2,307,270,590	90.3
(うち当期活動収支差額)	1,624,804,245	377,122,249	2,001,926,494	530.8
純資産の部合計	1,207,651,954	2,832,046,059	1,624,394,105	57.4
負債及び純資産の部合計	4,009,909,609	4,167,940,624	158,031,015	3.8

(別表 13) 社会福祉事業会計 (第一種社会福祉事業 (本部)) 比較貸借対照表 (単位: 円、%)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	1,174,456,780	178,753,926	995,702,854	557.0
現金預金	1,169,913,935	172,285,722	997,628,213	579.1
未収金	0	161,590	161,590	100
貯蔵品	288,718	278,425	10,293	3.7
立替金	4,254,127	6,028,189	1,774,062	29.4
固定資産	59,836,016	60,918,004	1,081,988	1.8
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0	0
その他の固定資産	49,836,016	50,918,004	1,081,988	2.1
車両運搬具	5,470,315	5,470,315	0	0
減価償却累計額	2,494,806	1,398,106	1,096,700	78.4
器具及び備品	47,559,275	49,641,308	2,082,033	4.2
減価償却累計額	35,050,146	36,070,779	1,020,633	2.8
長期貸付金	300,000	0	300,000	—
その他の積立預金	9,710,938	10,010,938	300,000	3.0
その他の固定資産	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
資産の部合計	1,234,292,796	239,671,930	994,620,866	415.0
流動負債	1,174,456,780	178,753,926	995,702,854	557.0
未払金	126,548,022	77,085,297	49,462,725	64.2
預り金	1,046,761,152	100,881,129	945,880,023	937.6
仮受金	1,147,606	787,500	360,106	45.7
固定負債	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
退職給与引当金	24,340,440	23,264,328	1,076,112	4.6
負債の部合計	1,198,797,220	202,018,254	996,778,966	493.4
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
国庫補助金等特別積立金	1,549,112	1,508,678	40,434	2.7
国庫補助金等特別積立金	1,549,112	1,508,678	40,434	2.7
その他の積立金	9,710,938	10,010,938	300,000	3.0
その他の積立金	9,710,938	10,010,938	300,000	3.0
次期繰越活動収支差額	14,235,526	16,134,060	1,898,534	11.8
次期繰越活動収支差額	14,235,526	16,134,060	1,898,534	11.8
(うち当期活動収支差額)	2,198,534	3,760,577	5,959,111	158.5
純資産の部合計	35,495,576	37,653,676	2,158,100	5.7
負債及び純資産の部合計	1,234,292,796	239,671,930	994,620,866	415.0

(別表14) 社会福祉事業会計(第一種社会福祉事業(児童養護施設)) 比較貸借対照表
(単位:円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C)=(A)-(B)	増()減率 (C)/(B)×100
流動資産	368,082,763	756,599,903	388,517,140	51.4
現金預金	283,764,178	740,013,174	456,248,996	61.7
未収金	83,175,027	14,838,001	68,337,026	460.6
貯蔵品	208,782	197,701	11,081	5.6
立替金	273,996	1,201,027	927,031	77.2
前払金	567,100	350,000	217,100	62.0
仮払金	93,680	0	93,680	—
固定資産	424,602,940	18,910,845	405,692,095	—
その他の固定資産	424,602,940	18,910,845	405,692,095	—
車両運搬具	0	9,891,847	9,891,847	100
減価償却累計額	0	2,520,686	2,520,686	100
器具及び備品	0	13,021,030	13,021,030	100
減価償却累計額	0	2,441,346	2,441,346	100
措置施設繰越特定預金	424,602,940	0	424,602,940	—
その他の固定資産	0	960,000	960,000	100
資産の部合計	792,685,703	775,510,748	17,174,955	2.2
流動負債	348,580,804	231,904,996	116,675,808	50.3
未払金	348,476,582	231,697,996	116,778,586	50.4
預り金	104,222	0	104,222	—
仮受金	0	207,000	207,000	—
負債の部合計	348,580,804	231,904,996	116,675,808	50.3
その他の積立金	424,602,940	0	424,602,940	—
その他の積立金	424,602,940	0	424,602,940	—
次期繰越活動収支差額	19,501,959	543,605,752	524,103,793	96.4
次期繰越活動収支差額	19,501,959	543,605,752	524,103,793	96.4
(うち当期活動収支差額)	99,500,853	52,956,203	152,457,056	287.9
純資産の部合計	444,104,899	543,605,752	99,500,853	18.3
負債及び純資産の部合計	792,685,703	775,510,748	17,174,955	2.2

(別表 15) 社会福祉事業会計 (第一種社会福祉事業 (障害者施設)) 比較貸借対照表
(単位: 円、%)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	1,332,123,806	2,677,704,142	1,345,580,336	50.3
現金預金	1,011,246,021	2,471,569,478	1,460,323,457	59.1
未収金	299,392,562	190,842,038	108,550,524	56.9
貯蔵品	779,030	877,060	98,030	11.2
立替金	20,236,873	13,806,256	6,430,617	46.6
前払金	140,000	262,700	122,700	46.7
仮払金	329,320	346,610	17,290	5.0
固定資産	450,000,000	268,420,155	181,579,845	67.6
その他の固定資産	450,000,000	268,420,155	181,579,845	67.6
車両運搬具	0	7,038,709	7,038,709	100
減価償却累計額	0	3,992,291	3,992,291	100
器具及び備品	0	13,856,710	13,856,710	100
減価償却累計額	0	2,198,500	2,198,500	100
措置施設繰越特定預金	450,000,000	253,715,527	196,284,473	77.4
資産の部合計	1,782,123,806	2,946,124,297	1,164,000,491	39.5
流動負債	1,142,006,710	839,096,363	302,910,347	36.1
未払金	1,141,991,348	839,024,148	302,967,200	36.1
預り金	15,362	72,215	56,853	78.7
負債の部合計	1,142,006,710	839,096,363	302,910,347	36.1
その他の積立金	450,000,000	253,715,527	196,284,473	77.4
その他の積立金	450,000,000	253,715,527	196,284,473	77.4
次期繰越活動収支差額	190,117,096	1,853,312,407	1,663,195,311	89.7
次期繰越活動収支差額	190,117,096	1,853,312,407	1,663,195,311	89.7
(うち当期活動収支差額)	1,466,910,838	256,184,765	1,723,095,603	672.6
純資産の部合計	640,117,096	2,107,027,934	1,466,910,838	69.6
負債及び純資産の部合計	1,782,123,806	2,946,124,297	1,164,000,491	39.5

(別表16) 社会福祉事業会計(第二種社会福祉事業) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C)=(A)-(B)	増()減率 (C)/(B)×100
流動資産	134,399,674	200,726,141	66,326,467	33.0
現金預金	88,826,662	171,070,091	82,243,429	48.1
未収金	44,752,412	28,892,650	15,859,762	54.9
前払金	820,600	763,400	57,200	7.5
固定資産	66,407,630	5,907,508	60,500,122	—
その他の固定資産	66,407,630	5,907,508	60,500,122	—
車両運搬具	0	3,057,000	3,057,000	100
減価償却累計額	0	878,887	878,887	100
器具及び備品	3,789,710	3,100,746	688,964	22.2
減価償却累計額	686,012	411,351	274,661	66.8
措置施設繰越特定預金	61,878,932	0	61,878,932	—
その他の固定資産	1,425,000	1,040,000	385,000	37.0
資産の部合計	200,807,304	206,633,649	5,826,345	2.8
流動負債	112,872,921	62,874,952	49,997,969	79.5
未払金	112,238,926	62,413,891	49,825,035	79.8
預り金	8,995	12,022	3,027	25.2
前受金	625,000	449,039	175,961	39.2
負債の部合計	112,872,921	62,874,952	49,997,969	79.5
国庫補助金等特別積立金	2,558,154	2,188,448	369,706	16.9
国庫補助金等特別積立金	2,558,154	2,188,448	369,706	16.9
その他の積立金	61,878,932	0	61,878,932	—
その他の積立金	61,878,932	0	61,878,932	—
次期繰越活動収支差額	23,497,297	141,570,249	118,072,952	83.4
次期繰越活動収支差額	23,497,297	141,570,249	118,072,952	83.4
(うち当期活動収支差額)	56,194,020	64,220,704	120,414,724	187.5
純資産の部合計	87,934,383	143,758,697	55,824,314	38.8
負債及び純資産の部合計	200,807,304	206,633,649	5,826,345	2.8

(別表 17) 授産事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	0	94,033,396	94,033,396	100
現金預金	0	93,335,159	93,335,159	100
未収金	0	431,797	431,797	100
貯蔵品	0	68,440	68,440	100
立替金	0	198,000	198,000	100
固定資産	0	17,396,782	17,396,782	100
その他の固定資産	0	17,396,782	17,396,782	100
器具及び備品	0	1,918,644	1,918,644	100
減価償却累計額	0	191,862	191,862	100
措置施設繰越特定預金	0	15,670,000	15,670,000	100
資産の部合計	0	111,430,178	111,430,178	100
流動負債	0	26,321,805	26,321,805	100
未払金	0	26,321,805	26,321,805	100
負債の部合計	0	26,321,805	26,321,805	100
その他の積立金	0	15,670,000	15,670,000	100
その他の積立金	0	15,670,000	15,670,000	100
次期繰越活動収支差額	0	69,438,373	69,438,373	100
次期繰越活動収支差額	0	69,438,373	69,438,373	100
(うち当期活動収支差額)	85,108,373	16,282,332	101,390,705	622.7
純資産の部合計	0	85,108,373	85,108,373	100
負債及び純資産の部合計	0	111,430,178	111,430,178	100

(別表18) 公益事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C) = (A) - (B)	増()減率 (C) / (B) × 100
流動資産	3,823,592	18,713,279	14,889,687	79.6
現金預金	3,348,021	18,616,473	15,268,452	82.0
未収金	475,571	96,806	378,765	391.3
固定資産	6,137,170	0	6,137,170	—
その他の固定資産	6,137,170	0	6,137,170	—
措置施設繰越特定預金	6,137,170	0	6,137,170	—
資産の部合計	9,960,762	18,713,279	8,752,517	46.8
流動負債	3,823,592	2,666,775	1,156,817	43.4
未払金	3,823,592	2,666,775	1,156,817	43.4
負債の部合計	3,823,592	2,666,775	1,156,817	43.4
その他の積立金	6,137,170	0	6,137,170	—
その他の積立金	6,137,170	0	6,137,170	—
次期繰越活動収支差額	0	16,046,504	16,046,504	100
次期繰越活動収支差額	0	16,046,504	16,046,504	100
(うち当期活動収支差額)	9,909,334	1,667,981	11,577,315	694.1
純資産の部合計	6,137,170	16,046,504	9,909,334	61.8
負債及び純資産の部合計	9,960,762	18,713,279	8,752,517	46.8

(別表 19) 社会福祉総合学院会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	増 () 減額 (C) = (A) - (B)	増 () 減率 (C) / (B) × 100
流動資産	105,719,239	135,216,519	29,497,280	21.8
現金預金	45,483,048	134,716,092	89,233,044	66.2
未収金	60,236,191	500,427	59,735,764	—
固定資産	2,054,704,800	2,060,575,966	5,871,166	0.3
その他の固定資産	2,054,704,800	2,060,575,966	5,871,166	0.3
建物	1,902,921,530	1,902,921,530	0	0
減価償却累計額	206,487,224	170,048,302	36,438,922	21.4
構築物	177,573,031	177,573,031	0	0
減価償却累計額	80,443,942	68,171,212	12,272,730	18.0
器具及び備品	113,499,693	113,499,693	0	0
減価償却累計額	81,520,777	71,238,695	10,282,082	14.4
その他の固定資産	229,162,489	176,039,921	53,122,568	30.2
資産の部合計	2,160,424,039	2,195,792,485	35,368,446	1.6
流動負債	21,727,943	70,565,753	48,837,810	69.2
未払金	3,719,943	4,639,953	920,010	19.8
前受金	18,008,000	65,888,000	47,880,000	72.7
借入金	0	37,800	37,800	100
固定負債	1,156,161,000	1,424,791,000	268,630,000	18.9
設備資金借入金	1,156,161,000	1,424,791,000	268,630,000	18.9
負債の部合計	1,177,888,943	1,495,356,753	317,467,810	21.2
次期繰越活動収支差額	982,535,096	700,435,732	282,099,364	40.3
次期繰越活動収支差額	982,535,096	700,435,732	282,099,364	40.3
(うち当期活動収支差額)	282,099,364	286,725,809	4,626,445	1.6
純資産の部合計	982,535,096	700,435,732	282,099,364	40.3
負債及び純資産の部合計	2,160,424,039	2,195,792,485	35,368,446	1.6

(別表20) 社会福祉総合学院収益事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減額 (C) = (A) - (B)	増()減率 (C) / (B) × 100
流動資産	15,897,501	9,077,616	6,819,885	75.1
現金預金	15,897,501	9,077,616	6,819,885	75.1
固定資産	27,000,000	27,000,000	0	0
その他の固定資産特定預金(敷金)	27,000,000	27,000,000	0	0
資産の部合計	42,897,501	36,077,616	6,819,885	18.9
流動負債	5,830,000	3,200,000	2,630,000	82.2
未払金	2,700,000	3,200,000	500,000	15.6
仮受金	3,130,000	0	3,130,000	—
固定負債	256,162,489	203,039,921	53,122,568	26.2
その他の固定負債(減価償却)	229,162,489	176,039,921	53,122,568	30.2
その他の固定負債(敷金)	27,000,000	27,000,000	0	0
負債の部合計	261,992,489	206,239,921	55,752,568	27.0
当期損益	48,932,683	57,199,321	8,266,638	14.5
前期損益	170,162,305	112,962,984	57,199,321	50.6
資本の部合計	219,094,988	170,162,305	48,932,683	28.8
負債及び資本の部合計	42,897,501	36,077,616	6,819,885	18.9